

ホンデュラス共和国  
「初等教育強化」  
プロジェクト形成調査  
報告書

平成 13 年 5 月

国際協力事業団



Source: University of Texas at Austin, Library on Line,

[http://www.lib.utexas.edu/Libs/PCL/Map\\_collection/americas/Honduras.jpg](http://www.lib.utexas.edu/Libs/PCL/Map_collection/americas/Honduras.jpg)

## 略 語 表

A C P H	Acción Cultral Popular Hondureña
A E C I	Agencia España de Cooperación Internacional
A S C H	Asociación Save the Children de Honduras
A S E D	Asesoría a la Secretariá de Educación
B E S T	Basic Education and Skills Training
B I D	Banco Interamericano de Desarrollo
C A S M	Comisión de Acción Social Menonita
C C E D I V E	Centro Cristiano de Emergencia y Desarrollo Integral ' Vida Eterna '
C C F H	Fondo Cristiano para Niños de Honduras
C C I E	Centro Comunitario de Iniciación Escolar
C E P E N F	Centro Preescolar de Formación
D C C E D I V E	Centro Cristiano de Emergencia y Desarrollo Integral ' Vida Eterna '
E D U C A T O D O S	Educación para Todos
F E B L I	Fomento de la Educación Básica en los Departamentos Lempira e Intibucá
F I A	Fundación Interamericana
F I S	Fondo Hondureño de Inversión Social
F O P R I D E H	Federación de Organizaciones Privadas de Desarrollo de Honduras
G T Z	Deutsche Gesellschaft fur Technische Zusammenarbeit
H I V O S	Humanist Institute for Development Co-operation
I H E R	Instituto Hondureño de Educación por Radio
I N H D E C O R	Instituto Hondureño para el Desarrollo de las Comunidades Rurales
I N I C E	Insitututo Nacional de Investigación y Capacitación Educativa
J I C A	Japan International Cooperation Agency
K f W	Kureditanstalt fur Wiederaufbau(German Financial Cooperation)
M E R E C E	Mesa Redonde de Cooperantes en Educación
N G O	Non Governmental Organization
P E E P	Primary Education Efficiency Project
P R A F	Programa de Asignaciones Familiares
P R O M E B	Proyecto Mejoramiento de la Educación Básica
S N V	Servicio Holandés de Cooperación al Desarrollo
U M C E	Unidad Externa de Medición de la Calidad de la Educación
U N D P	United Nations Development Programme
U N E S C O	United Nations Education, Science and Cultural Organization
U N I C E F	United Nations Children's Fund
U P N	Universidad Pedagogica Nacional Francisco Morazán
U S A I D	United States Agency for International Development
U T E N	Unidad Técnica de Transformación de la Educación Nacional

# 目 次

地 図

略語表

第1章 調査の概要	1
1 - 1 調査の目的	1
1 - 2 調査の背景	1
1 - 3 調査団の構成	2
1 - 4 調査行程	3
1 - 5 主要面談者	4
1 - 6 団長所感	6
第2章 教育分野の現状	9
2 - 1 ホンデュラス共和国概況	9
2 - 2 貧困削減ペーパー( P R S P )	11
2 - 3 教育行政	12
2 - 4 教育制度	17
2 - 5 カリキュラム	17
2 - 6 初等教育の現状	19
2 - 7 教員養成・研修	22
2 - 8 地域間格差	24
第3章 プロジェクト候補地の状況	26
3 - 1 サバナ・グランデ地区の初等教育の現状	26
3 - 2 ワークショップの結果	34
3 - 3 簡易の農村調査( R R A )の結果	37
3 - 4 我が国の協力の方向性	37
第4章 教育分野の援助動向	41
4 - 1 概 要	41
4 - 2 主要教育分野ドナーの協力実績・動向	42

第5章 非政府機関( N G O )の活動状況	50
5 - 1 概 要	50
5 - 2 各N G Oの協力実績・動向	56
5 - 3 サバナ・グランデ地区N G O活動状況	60
5 - 4 サバナ・グランデ地区識字教育の現状	63
第6章 今後の協りに係る留意事項	66
6 - 1 パイロット地域の選定	66
6 - 2 具体的な目標設定	66
6 - 3 小さなアドバイスの積み重ね	66
6 - 4 持続性への配慮	67
6 - 5 ローカル・リソースの活用	67
6 - 6 「顔の見える援助」のための広報強化	68
6 - 7 N G Oとの連携の必要性	68
別添資料	69
1 . I N I C E 組織図、予算、協議結果など	71
2 . サバナ・グランデ地区小学校分布図	80
3 . サバナ・グランデ地区小学校別留年率	81
4 . Francisco Morazán 県青年海外協力隊算数関連隊員派遣一覧	82
5 . リッチ・ピクチャー	83
6 . ワークショップ課題別アプローチ( 目的系統図 )	89
7 . R R A 結果一覧表	90
8 . 協力のイメージ	93
9 . EDUCATODOS、TELEBASICA 対象県	94
10 . EDUCATODOS 事務局の2 つの実施中のプログラム	96
11 . 教育プロジェクト分布図( 2000 年 10 月現在 )	99

# 第 1 章 調査の概要

## 1 - 1 調査の目的

ホンデュラス共和国(以下、「ホ」国と略す)においては、初等教育における留年率・退学率の高さ、低い卒業率が教育を通じた人的資源開発の大きな阻害要因となっている。教育分野は同国に対する我が国の援助重点分野の一つであり、1998年度の政策協議においても重点分野として取り上げられているところ、本調査により当該分野の現状と課題を整理し、我が国の協力の方向性を検討するとともに、優良案件の形成に努めることを目的とする。

## 1 - 2 調査の背景

(1)「ホ」国の人間開発指数(Human Development Index : H D I / 2000年 U N D P)は、中南米諸国のなかでニカラグア、グアテマラについで下から3番目に位置づけられている。小学校5年未到達率は40%にも及び、成人識字率は70%弱でここ数年改善がみられていない。また、近年、都市と農村部の地域間格差は拡大する傾向にあり、農村地域の教育分野における予算不足及び教職員の質の低下が深刻な問題となっている。

(2)同国では、人口の66%が貧困ライン以下に属し、うち49%が極度の貧困状態にあり、貧困人口のうち20%のG N Pは399ドルと極端に低くなっている。貧困は所得貧困、教育欠乏、発言権欠如といった多面的概念であり、同国で策定が進められているP R S P(貧困削減戦略ペーパー)においても貧困対策の一環として教育の拡充が急務とされている。

(3)同国ではハリケーン・ミッチ災害(1998年11月)からの再建のため「復興と変革のマスタープラン」(1999年4月)が策定された。「貧困撲滅と人間開発」が同計画の主目的の一つとして掲げられ、人間開発のための教育の重要性がうたわれている。また、同国ではハリケーン・ミッチ復興支援としてストックホルムで開催されたC G 会合(1999年)において採択された「ストックホルム宣言」を受け、G 8 会議が定期的で開催されており、教育分野専門分科会として「教育改革に関するストックホルム宣言継続委員会教育セクター会議(M E R E C E)」が組織されている。同会議においても社会的弱者に対する基礎教育の改善が重要なテーマとなっている。なお、社会セクター支援に関し、貧困対策の一環として国家社会投資基金(F H I S)を通じた学校建設等が行われており、世銀はF H I Sを通じて貧困削減、教育などの公共部門の近代化に主眼をおいた支援を実施し、基礎教育プロジェクトには3,000万ドルを充て教員の質の向上・教材配給・学校建設等に協力している。

(4) 我が国はこれまで当該分野に対し青年海外協力隊員派遣(算数プロジェクト)、教員研修を目的としたセンター( I N I C E : 国立教育実践研究所 )への無償資金協力(施設建設)及び研究協力(教材開発)などを実施してきているが、いずれも地方分権政策の影響により協力手法の見直しが必要とされてきた経緯がある。特に I N I C E の機能については地方分権化の流れに即した新たな意義づけが求められており、活用の方策などについても本件調査において検討する。

(5) また、教育分野への援助については、「万人のための教育世界会議」(1990年)において採択された「万人のための教育世界宣言」、及びそのフォローの「世界教育フォーラム」(2000年)の流れを十分に踏まえる必要があり、本件調査では「万人のための教育(Education for All : E F A)」支援の一環として、「2015年にむけての行動の枠組み」の実施方針に沿った具体的な協力プログラムの策定に努める。このことはE F A 中心機関の U N E S C O 支援にもつながることが期待される。

(6) 上記を踏まえ、今回、地方分権政策の下での初等教育強化のための協力可能性を検討するとともに具体的協力方針を協議するために、プロジェクト形成調査団を派遣することとした。

### 1 - 3 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長 / 総括	榎下 信徹	J I C A 中南米部長
協力政策	二宮 和義	外務省経済協力局技術協力課
調査企画	小泉 高子	J I C A 派遣支援部人材確保課
初等教育 / 教員研修	高橋 悟	アイ・シー・ネット株式会社
参加型教育開発 / N G O 連携	元澤 秋子	アイ・シー・ネット株式会社
通訳	吉川 敦子	(財)日本国際協力センター

年月日	曜日	時間	行程	内容・場所等	面会者等	要確認・対処事項	備考（ホテル等）
2001.2.25	日	12:54	テグシガルバ着（AA953）			VIPルーム確保	
		14:00	ホテルチェックイン			予約確認	Hotel Camino
			日程打合せ				
		18:00	（所長主催調整員歓送迎会）				テグシガルバ
2001.2.26	月	9:00	JICA事務所打合せ		所長		
		10:30	在ホ大使（日本大使館）表敬・打合せ		大使（予定）	大使対応の有無	
		11:30	SETCO表敬		大臣（予定）	大臣対応の有無	
		13:30	INICE視察・打合せ			アポイント確認	
		15:00	教育大学(UPN) 協議			アポイント確認	
		16:00	文部省表敬・協議		大臣		
		18:00	JICA事務所との打合せ	La Cumbre		要予約	
2001.2.27	火	9:00	文部省との協議	文部省	文部省各担当者、UPN、INICE		
		14:00	（午後引き続き）	文部省	文部省各担当者、UPN、INICE		
2001.2.28	水	8:00	移動→サバナグランデ（8:40）				
		9:00	サバナグランデ現地調査	現地小学校等	地区教育委員長、各学校長	關谷さんにアレンジ依頼	
		11:20	移動→テグシガルバ（12:00）			（訪問する学校の選定）	
		14:00	主要ドナー（MERECEメンバー）との協議	JICA事務所	AID、GTZ、BID等	關谷さんにアレンジ依頼	
2001.3.1	木	8:00	移動→サバナグランデ（8:40）				
		9:00	協力プログラム策定にかかるワークショップ	県教育委員会	地区教育委員会、校長、教員、PTA、一般保護者	参集確認（最大15名）	
		16:00	移動→テグシガルバ（16:40）			關谷さんにアレンジ依頼	
2001.3.2	金	9:00	移動→ジュスカラン（10:30）				
		10:30	ジュスカラン現地調査	現地小学校等	地区教育委員長、各学校長	關谷さんにアレンジ依頼	
		15:00	移動→テグシガルバ（16:30）				
		14:10	二宮事務官・テグシガルバ発（AA954）				
2001.3.3	土		団内打合せ				
2001.3.4	日		団内打合せ				
2001.3.5	月	9:00	ラップアップ会合	SETCO	文部省、SETCO	参加者確認	
		13:30	JICA事務所打合せ				
		15:00	日本大使館報告			大使対応の有無	
2001.3.6	火	14:10	テグシガルバ発（AA954）				
			コンサルタント継続調査				
2001.3.7			コンサルタント継続調査				
2001.3.16							
2001.3.17	日	14:10	テグシガルバ発（AA954）				



- (1) 調査期間：平成 13 年 2 月 24 日～ 3 月 8 日 (官団員)  
平成 13 年 2 月 24 日～ 3 月 18 日 (コンサルタント団員)
- (2) 現地調査：今次調査における現地調査対象地域としては、下記観点から首都テグシガルバが位置するフランシスコ・モラサン県のなかにあるサバナ・グランデ地区を選定した。
- 1) 中央政府との連絡・調整等の緊密な連携を確保するとともに、広く日本の協力のプレゼンスを示すため、首都近郊に位置すること。
  - 2) 教育に係る基本的データ・資料が整備されている地域であること。
  - 3) 地区教育委員会が日本の調査・協力に対し協力的であること。
  - 4) 協力効果の発現、波及効果の確保を図るため、基本的教育指標が「ホ」国の平均程度の地域であること。
  - 5) 他ドナー・国際機関と協力の重複が懸念されていない地域であること。
  - 6) 専門家の活動に関し、安全が確保される地域であること。

#### 1 - 5 主要面談者

##### (1) 教育省

José Ramón Cáliz Figueroa (Secretario de Estado en el Despacho de Educación)  
Nancy Portillo (Cooperación Extena)  
Edith Velásquez de Cardena (Desconcentración)  
Maria Guadalupe Torres (UTEN)  
Arely Melara (UTEN)

##### (2) 国立フランシスコ・モラサン教育大学(UPN)

Iris Milagro Erazo Tábor (Directora de Post-Grado)  
Aida Midence Lopez (Asistente Rectora)  
Margarita Puerto

##### (3) 国立教育実践研究所(INICE)

Osman Tosta Guevara (Director Ejecutivo)

##### (4) サバナ・グランデ地区教育委員会

Haydée Margoth Banegas (Directora)  
Juana Maria Garcia  
Tomás Alcides Amador  
Ana Griselda Núñez  
Rafael Gradiz

- ( 5 ) U N D P  
Naoto Yamamoto ( Representante Residente Adjunto )
- ( 6 ) U N I C E F  
Mireya Carrajal
- ( 7 ) U S A I D  
John F. Helwig ( Development Education Specialist )
- ( 8 ) G T Z  
E. Daysi Kocchiu Yi ( Asesora Técnica, Proyecto FEBLI )
- ( 9 ) B I D ( Banco Interamericano de Desarrollo )  
Jorge Orlando Torres ( Espacialista Sectorial )
- ( 10 ) 国際協力庁 ( S E T C O )  
Guadalupe Hung Pacheco
- ( 11 ) EDUCATODOS  
Vilma Ruth Mendez ( Directora Ejecutiva )  
Gustavo Izaguirre ( TELEBASICA 担当 )  
Esmirna Garica ( EDUCATODOS 教材担当 )  
Oscar Dubon ( 情報処理 / コンピューター担当 )  
Janeth Escoto ( 広報担当 )
- ( 12 ) Visión Mundial Honduras  
Nubia Molina ( Coordinadora de Educación )  
Rosa del Carmen Aguilar B ( Coordinadora de Comunicaciones y RP. PP )
- ( 13 ) El Maestro en Casa  
Martha Soto ( Director )
- ( 14 ) CASA Alianza Honduras  
Gladis Silva ( Desarrollo de Fondos )  
Leticia Herrera Davila ( Directora Nacional )  
José Carlos Alvarado ( Psicólogo Clínico y Social )  
Gladis Silva ( Desarrollo de Fondos )  
José Carlos Alvarado ( Programme officer )
- ( 15 ) S N V ( Servicio Holandés de Cooperación al Desarrollo )  
Ada Zulema Ortega Reyes ( Asesora en Genero FMS )
- ( 16 ) A S C H ( Asociación Save the Children de Honduras )  
Maria Elena Flores ( Coordinators de proyecto )

(17) Asociación Salvemos Los Niños de Honduras

Mariano Planells ( Director Ejecutivo )

(18) A C P H ( Acción Cultural Popular Honureña )

秘書

(19) Fondo Cristiano para Niños de Honduras

Norma S. De Sierra ( Directoria Nacional )

Pedro Joaquin Aguilar ( Jefe de Programas )

Luis Mendez ( Coordinador de Educacion )

## 1 - 6 団長所感

(1) 平成 11 年 2 月に実施された政策協議において、「ホ」国に対する協力重点分野の一つとして「人材育成」が確認された。元来、我が国は同分野において、I N I C E ( 国立教育実践研究所 ) に対する技術協力、一般プロジェクト無償資金協力を実施し、また青年海外協力隊員による「算数能力向上プロジェクト」の実績は 10 年を超えて、今日現在でも 10 県で協力継続中である。今次の初等教育強化のプロジェクト形成調査は、平成 13 年度に職業教育のプロジェクトタイプ技術協力の開始が予定されていることも加え、重点分野である「人材育成」への一環した協力を意味するものであり、また進行中の P R S P への対応としても位置づけられている。

(2) 1) 「ホ」国が抱える多大な教育課題のなかでも、特に初等教育の修了率は極めて低く、当国の平均教育レベルは小学校 4 年程度とみなされている。国づくりの基礎が人づくりにあることを想起すれば、まさしくかかる事実が当国発展の隘路の一つになっているといえよう。したがって、今次調査は協力の方向性として、同修了率の改善と学力の向上を図ることに目標を絞り、いかなる協力手法・形態がふさわしいかに配慮しつつ、関係機関との協議、情報収集、現地調査等を実施した。その結果、「成果重視」の観点からも、参加型の手法によりパイロット地区にモデル校を設け、同校を対象とした案件とするのが有力であろうと史料された。地区の指定は都市、地方などの異なる環境への配慮、算数プロジェクトの蓄積された現場経験からの判断などを基準として 2 か所程度を選択するのが妥当であろうが、特にサイトについての最終判断は大使館、J I C A 事務所に委ねることとしたい。

2) 参加型の協力には教員、生徒のみならず、父兄、教育委員会、地方自治体などの関係者の理解と協力なくしてプロジェクトの成功は考えられない。それが参加型の特徴でも

あるが、さらに目標達成には「生活環境改善」に係るプログラムの投入も必須と史料されるところから、地域密着型の協力隊員の活動や開発福祉支援事業などを複合化した形態が望まれる。

3) 参加型で「初等教育強化プロジェクト」を立ち上げるには、事業の開始時と終了時の間の明確な定量・定性的評価が可能となる数値の設定とモニタリングによる目標管理が必要不可欠である。また、国家プロジェクトとしての位置づけと評価を得るには、教育省などの行政機関との連携も肝要である。この2点への配慮は、教育省など関係機関からの評価を得ている算数プロジェクトの経験からも、あえて協調しておきたいところである。

(3) 1) 「ホ」国政府の行政能力の脆弱性は教育省も例外ではなく、政策、予算ともにカリキュラム及び養成の3改革を図るべく、UTEN(国家教育改革機構)を設けたが、同組織の人員費を含む運営管理経費は世銀頼みであり、その活動はMERECE(USAID、GTZ、AECI、日本などで構成)の支援なしでは進展しないといった現状にある。係る状況は逆に取り組み次第では我が国のイニシアティブが発揮できる可能性を物語っており、今次の参加型協力でも上述のごとく行政レベルとの連携、整合性を図ることにより国家プロジェクトのモデルケースとしての位置づけと評価を得ることが期待される。そのためにもいわば、パイロット地区を「点」、教育省を「線」とした場合、点(現場)と線(行政)のリンケージが勧奨される。

2) 平成13年度、INICEに対する1名の長期専門家派遣が予定されているが、上述の観点から教育省への派遣に切り替えて、政策支援型の専門家派遣とすることが得策である。

(4) INICEの活動である現職初等学校教員への再訓練は、我が国の見返り資金を運営経費として補充することにより継続されているが、当面、現在行っている活動規模の維持が精一杯であろう。世銀の構造調整の一環としての地方分権化に端を発したとはいえ、「ホ」国政府の当事者能力の欠如、教育政策の不在は疑う余地のない事実であり、同機関を往訪し所長、副所長と協議した結果でも、残念ながら覇気があまり感じられず、他力本願との印象を受けた。ただ流動的なこととして、国立教育大学を中心に初等教育教員の資格を現在の高卒レベルから大卒に見直そうという動きがあげられ、その結果次第ではINICEの機能、所管が問われることになる。いずれにしろINICEの施設は同大学等にとって垂涎の的であり、そ

の活用は当国のビューロクラシーを超えて解決されるべき課題である。そのためにも教育省へ政策支援専門家が派遣され、我が国のイニシアティブが発揮されることを期待するものである。また、「ホ」国の現職初等学校教員への再訓練のインセンティブを高めるためにも、第三国(例えばメキシコ)にて現職初等学校教員再訓練・国別特設研修を行うことも効果的と思料される。

## 第2章 教育分野の現状

### 2-1 ホンデュラス共和国概況

「ホ」国は、UNDPの「人間開発報告書2000」の人間開発指数(HDI)によれば、174か国中113位に位置しており、グアテマラ、ニカラグア、ボリヴィアに次いで中南米諸国のなかでは最も開発の遅れた国の一つである。表2-1は、「ホ」国及び周辺国の社会指標を示したものである。

表2-1 社会指標の比較

	ホンデュラス	グアテマラ	ニカラグア	エル・サル ヴァドル	ラテンアメリカ ・カリブ諸国
人間開発指数順位	113	120	116	104	
出生時平均余命(歳)	69.6	64.4	68.1	69.4	69.7
乳児死亡率(1,000人中)	33	41	39	30	32
成人識字率(15歳以上)	73.4	67.3	67.9	77.8	58.5
1人当たりGDP(US\$)	722	1,533	452	1,716	6,470
初等教育総 (男)	110	90	109	88	106
就学率(%) (女)	112	78	112	89	103
初等教育純 (男)	89	NA	82	78	87
就学率(%) (女)	91	NA	85	80	87
第5学年まで進級した児童(%)	60	50	51	69.9	NA
中等教育総 (男)	29	25	40	27	52
就学率(%) (女)	37	23	47	30	56
利用できない人口					
- 安全な水	22	32	22	34	22
- 保健医療サービス	38	40	NA	NA	NA
- 衛生設備	26	13	15	10	29
1日1US\$以下の貧困人口(%)	40.5	39.8	3.0	25.3	NA

本項目の数値は、以下のユニセフ資料を出所としており、「ホ」国教育省他の資料から引用した数値とは異なる。

出所：「人間開発報告書2000」(UNDP)及び「教育1999」(財団法人ユニセフ協会)より作成

表2-1から読み取れる「ホ」国の特徴は、初等教育の総就学率の高さが示すように留年率が著しく高く、教育の内部効率が低いことである(ニカラグアも同様)。また、所得貧困ライン以下の人口割合が高いことも指摘できる。この指標は、全体に占める都市人口率が45.7%(1998年)と低く、また少しでも都市郊外になると自家消費用の農業に従事し現金収入がほとんどない世帯が多いことを示していると考えられる(現金収入については第3章のRRAの結果を参照)。

「ホ」国の人口は約612万人、総面積は11万2,492km<sup>2</sup>で人口密度は54.5人/km<sup>2</sup>である。各県の面積、人口、及び人口密度は表2-2のとおりである。

<sup>1</sup> 人間開発報告書2000, UNDP, 2000年

表 2 - 2 各県の面積、人口、及び人口密度

	州名	面積 (km <sup>2</sup> )	(%)	人口	(%)	人口密度 / km <sup>2</sup>
1	Atlántida	4,372	(3.9)	366,176	(6.0)	83.8
2	Colár	8,249	(7.3)	225,785	(3.7)	27.4
3	Comayagua	5,124	(4.6)	307,385	(5.0)	60.0
4	Copán	3,242	(2.9)	274,759	(4.4)	84.7
5	Cortés	3,923	(3.5)	959,746	(15.7)	244.6
6	Choluteca	4,360	(3.9)	381,104	(6.2)	87.4
7	El Paraíso	7,489	(6.7)	352,202	(5.8)	47.0
8	Francisco Morazán	8,619	(7.7)	1,118,721	(18.3)	129.8
9	Gracias a Dios	16,997	(15.1)	52,321	(0.9)	3.1
10	Intibucá	3,123	(2.8)	178,865	(2.9)	57.3
11	Islas de la Bahía	236	(0.2)	27,713	(0.5)	117.4
12	La Paz	2,525	(2.2)	150,110	(2.4)	59.4
13	Lempira	4,228	(3.8)	253,689	(4.1)	60.0
14	Ocotepeque	1,630	(1.4)	98,846	(1.6)	60.6
15	Olancho	23,905	(21.2)	409,078	(6.7)	17.1
16	Santa Bárbara	5,024	(4.5)	357,169	(5.8)	71.1
17	Valle	1,665	(1.5)	150,695	(2.5)	90.5
18	Yoro	7,781	(6.9)	462,168	(7.5)	59.4
	合計	112,492	(100.0)	6,126,532	(100.0)	54.5

出所：Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000，U N D P，2000

図 2 - 1 は、各県住民の平均就学年数(教育を受けた年数)と1世帯当たりの平均月収を示したものである。この図から大まかではあるが、一般に就学年数が長いほど、個人及び家庭の所得も増加する傾向にあることが読み取れる。

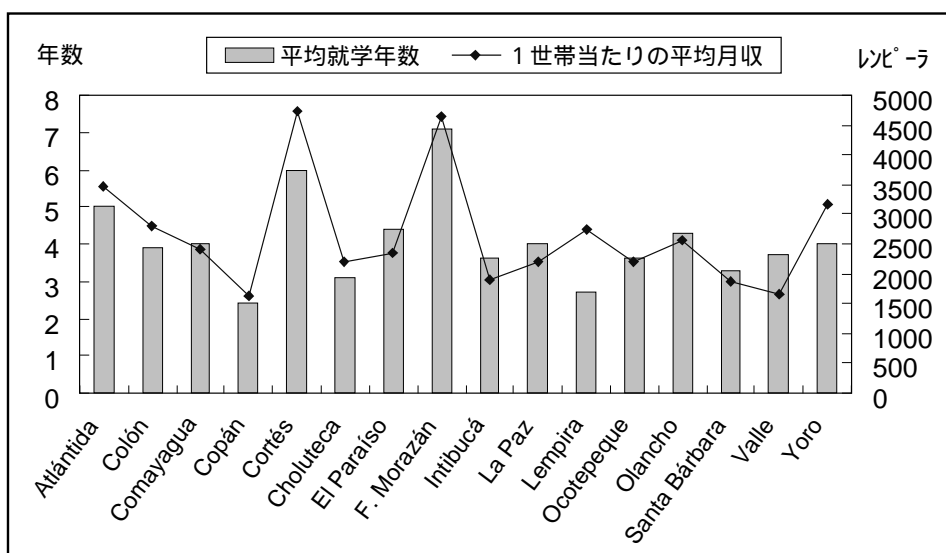


図 2 - 1 県別の平均就学年数と1世帯当たりの平均月収

Gracias a Dios 県と Islas de la Bahía 県の数値はないため非掲載。

出所：Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000，U N D P，2000

## 2 - 2 貧困削減ペーパー( P R S P )

貧困削減ペーパー( Poverty Reduction Strategy Paper : P R S P )とは、「途上国、特に重債務貧困国のオーナーシップのもと、援助国、N G O、市民社会、民間セクターなど様々な関係者が参加し、貧困削減に焦点を当てて国の重点開発課題とその対策を包括的にまとめる3年間の経済・社会開発計画」<sup>2</sup>である。P R S Pは、世銀とI M Fによって考案・提唱され、現在P R S Pの作成は債務削減のための前提条件となっている。これまでに4か国がP R S Pを作成し、34か国が暫定P R S P( Interim PRSP : I P R S P )を作成しており、「ホ」国もこの34か国のなかに入っている<sup>3</sup>。

「ホ」国のI P R S P( 英文 )では、第5章に「戦略( Strategy )」が書かれているが、セクター別の具体的な取り組み( アクションプラン )までは作成されていないため、全体的に漠然とした内容となっている。ただし現状分析においては、初等教育の内部効率の低さについて言及しており、総就学率が100%を超えるにもかかわらず、純就学率は86%にとどまっており、依然として改善の余地があると述べている<sup>4</sup>。I P R S Pでは、2015年までの社会セクターの予測として表2 - 3のような数値を置いている。

表2 - 3 社会セクターの将来予測( Base Projections )

セクター	1999	2003	2005	2010	2015
教育セクター					
- 初等教育純就学率( % )	88	90	91	93	96
- 中等教育( 一般課程 )純就学率( % )	23	26	28	33	38
- 中等教育( 専門課程 )純就学率( % )	12	15	16	21	27
保健セクター					
- 平均寿命( 歳 )	68	69	70	72	74
- 乳児死亡率( 出生1,000人当たり )	34	30	28	24	21
- 5歳未満死亡率( 出生1,000人当たり )	46	41	39	33	29
貧困ライン					
- 貧困( % )	66	62	60	56	52
- 極貧( % )	49	45	37	37	32

出所 : Interim Poverty Reduction Strategy Paper, Government of the Republic of Honduras, March 2000

<sup>2</sup> 「国際開発ジャーナル」2001年5月号、国際開発ジャーナル社

重債務貧困国とは、1人当たりG N Pが695ドル以下( 1993年時点 )、債務総額が輸出年額の2.2倍以上もしくはG N Pの80%( 1993年時点 )以上に相当する国をさす。

<sup>3</sup> Poverty Reduction Strategy Papers, <<http://www1.worldbank.org/prsp/index.html>> 2001年5月22日引用

<sup>4</sup> Interim Poverty Reduction Strategy Paper, Government of the Republic of Honduras, March 2000



これに対し、今回「JICA」国事務所から入手した西文の貧困削減ペーパー( Estrategia para la Reducción de la Pobreza )の部分コピーによれば、2015年にむけての教育・保健セクター目標値( meta )は表2 - 4のとおりである。項目、数値とも西文と英文との間に齟齬が認められる。特に、中等教育一般課程( 基礎教育第7～9学年 )の違いは著しい。このように同国の貧困削減ペーパーには信憑性が疑われる点があるため、今後も翻訳上のミスか否かなど、両者の不整合の理由を追求する必要がある。

表2 - 4 社会セクターの目標値( Metas Globales al 2015 )

セクター	1999	2005	2010	2015
教育セクター				
- 就学前教育純就学率( % )	40	54	68	80
- 初等教育純就学率( % )	87	91	93	95
- 中等教育( 一般課程 )純就学率( % )	35	46	57	70
- 中等教育( 専門課程 )純就学率( % )	35	40	45	50
保健セクター				
- 乳児死亡率( 出生 1,000 人当たり )	33	28	23	17
- 5 歳未満死亡率( 出生 1,000 人当たり )	44	38	30	22

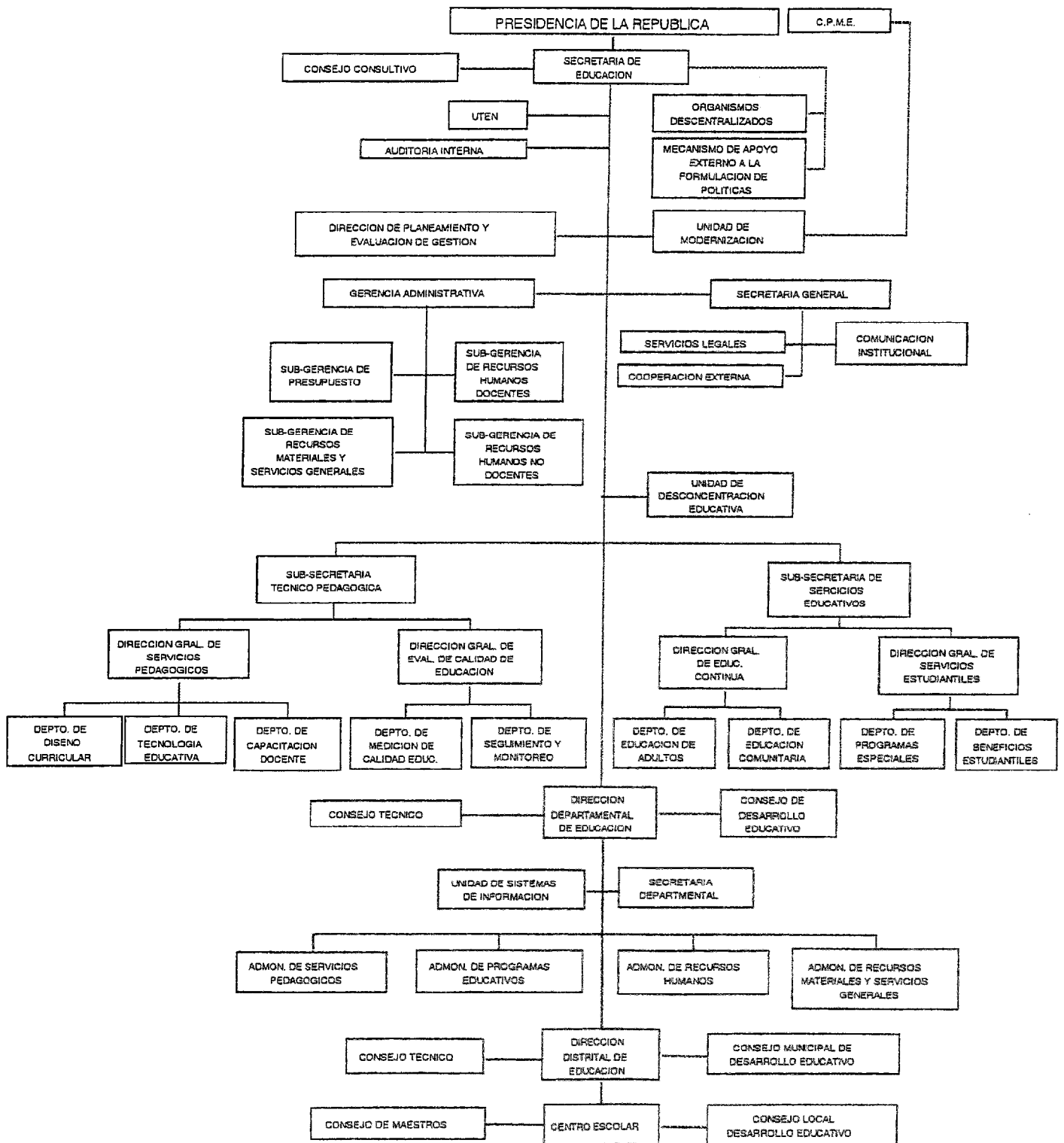
## 2 - 3 教育行政

### 2 - 3 - 1 組織

教育省の組織は図2 - 2のとおりである。初等、中等、高等教育など教育レベル別に特化した部署はない。代わりに、カリキュラム・デザイン、教育技術、教員研修、教育評価、モニタリング、成人教育、コミュニティ教育、特殊プログラムなど機能別の組織編成となっている。

図2 - 2中の上方にあるUTEN( Unidad Técnica de Transformación de la Educación Nacional )は、2001年1月に世界銀行( 以下、「世銀」)の支援によって作られた新しい組織で、教育改革における省内の部局間調整や、各種プロジェクト・プログラムの調整を一元的に担当している。UTENの構成は以下のとおりである。その活動は緒に就いたばかりであり、まだ十分に機能しているとはいいがたい。しかし、調査団面会時に教育大臣自ら、今後UTENを技術協力の窓口として強化するので是非カウンターパート機関としてとらえてほしい旨のコメントがあった。

ESTRUCTURA ORGANIZACIONAL



Source: Memoria Anual de la Secretaría de Educación 2001

图 2-2 教育省組織図

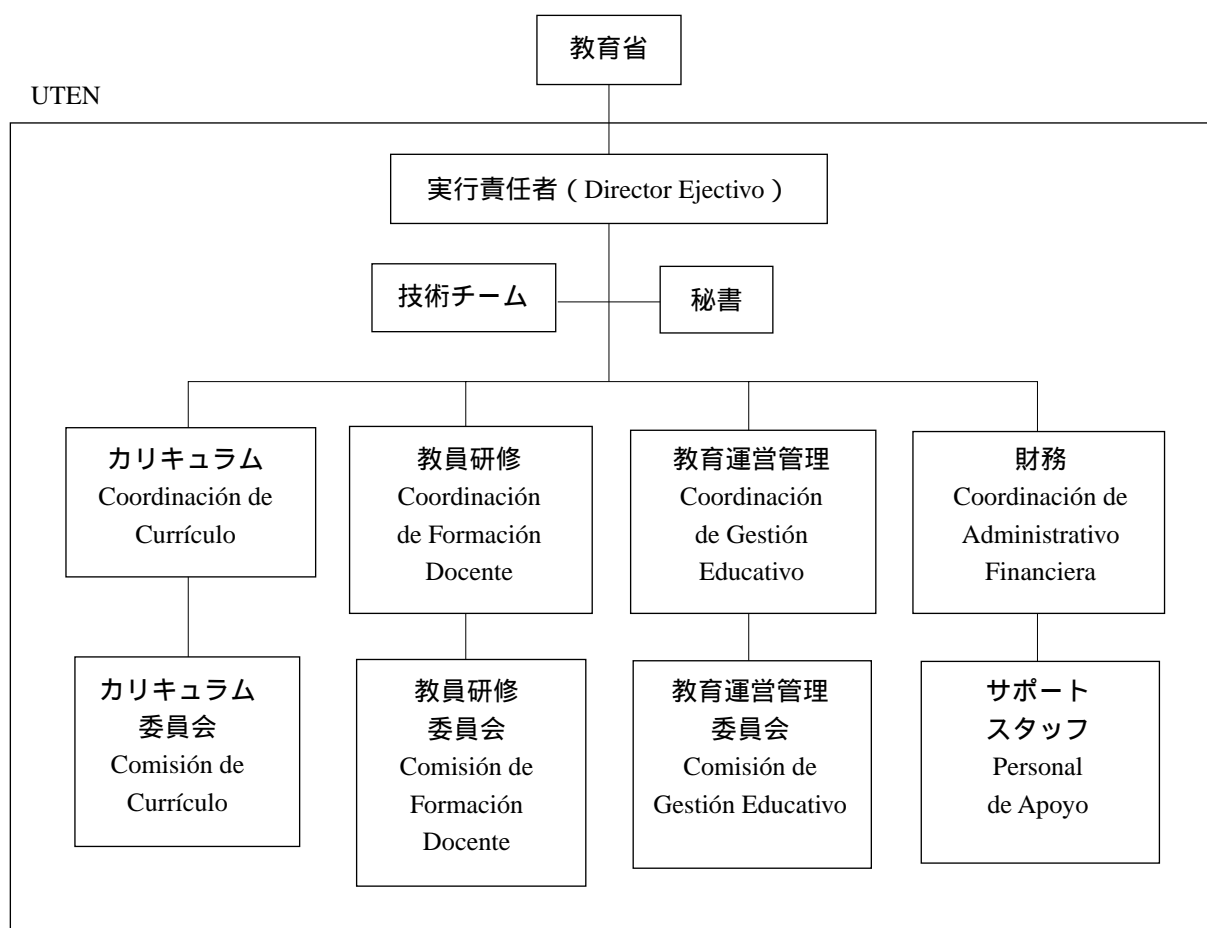


図 2 - 3 U T E N 組織図

出所：教育省 U T E N パンフレット

そのほか、教育省の内部組織ではないが、同省と関係が深く、強い影響力をもつ M E R E C E というグループがあるので、これについて説明する。U T E N の設立は M E R E C E の発案によるものである。

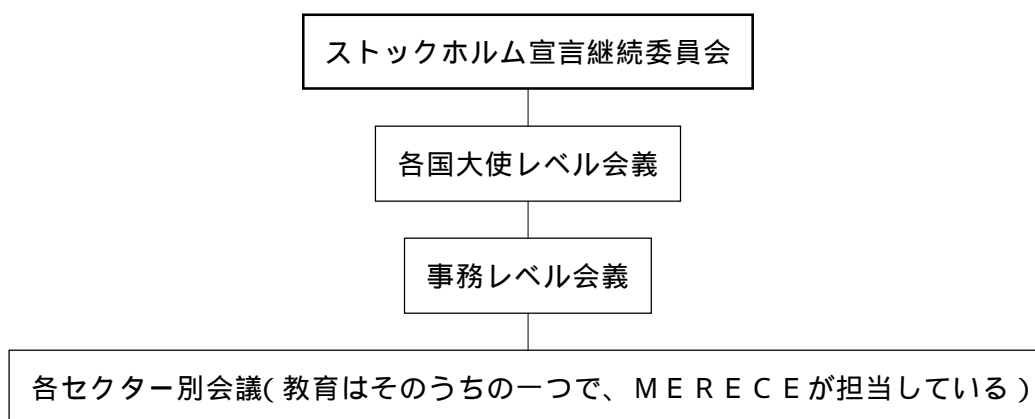
#### 【 M E R E C E 】

M E R E C E ( Mesa Redonda de Cooperantes en Educación ) とは、ハリケーン・ミッチの直後に U S A I D のかけ声で結成された非公式のドナー・グループの名称である。当初は 6 つの機関( U S A I D、G T Z、B I D、U N I C E F、U N D P、世銀 ) から構成されていたが、現在のメンバーは 1) U S A I D、2) G T Z、3) A E C I、4) J I C A、5) スウェーデン、6) O E I、7) P R E A L、8) E U、9) B I D、10) U N I C E F、11) U N D P、12) 世銀の 12 である。このうち、1) 2) 3) 5) 及び 7) が特に積極的なメンバーである。一時期、ポルトガルの O I K O S ( Patrocinio del Gobierno de Portugal ) と U N E S C O もメンバーだったが、前者は現地事務所を閉鎖、U N E S C O も脱退した。M E R E C E は「ホ」国の教育のあり方を

自由に討議するほか、教育セミナーを9回開催するなど、「ホ」国の教育関係者の意識改革を図るべく地道な努力をしている。またM E R E C Eは、今まで各ドナーがばらばらに行ってきた教育援助を一元的に管理し、無駄をなくすように教育省に対して提言し、その結果、同省内にU T E N( Unidad Técnica de Transformación de la Educación Nacional )という国家教育改革技術ユニットが設置されるに至った。

U T E Nは、ディレクターのほかにカリキュラム開発、教員研修、教育改革に関するコーディネーターを置いているが、U S A I Dの担当官は、ディレクターは政治にしか関心がなく、ほかのコーディネーターについても望ましい者が就任したとはいいいがたい、とコメントしている。

M E R E C Eの位置づけを示すと以下のようなになる。



なお、1999年5月にB I Dの会議がストックホルムで開催され、ストックホルム宣言なるものが採択された。この趣旨を「ホ」国国内においても継承するために結成されたのがストックホルム宣言継続委員会である。同委員会では、1)社会的脆弱性の克服、2)環境保護、3)国家行政の透明性の確保、4)公正な選挙の実施、5)法治国家の強化、6)地方分権の推進、をめざしている。

### 2 - 3 - 2 予算

「ホ」国の公的教育支出の対G N P比は1980年に3.2%、1995年に3.9%と漸増している<sup>5</sup>。政府支出総額に占める公的教育支出は1995～1997年ベースで16.5%であり、周辺国とほぼ同じレベルにある<sup>6</sup>。また、各教育レベルにおける経常支出の分配比率は表2 - 5のとおりである。さらに表2 - 6は、全教育支出額、初等教育支出額、及びその割合の推移を示したものである。絶

<sup>5</sup> World Development Report: Knowledge for Development 1998/99, World Bank

<sup>6</sup> 人間開発報告書2000, U N D P, 2000年

対額は一貫して伸びているが、初等教育支出額の割合が相対的に低下しているのは、就学前教育と中等教育(特に専門課程)に対する支出が増加していることが背景にあるものと考えられる。

表 2 - 5 各教育レベルにおける経常支出の分配比率(1998年)

	就学前及び初等教育	中等教育	高等教育
1985年(%)	49.1	16.7	21.3
1995年(%)	52.5	21.5	16.6

出所：World Education Report 1998，UNESCO，1998

表 2 - 6 全教育支出額と初等教育支出額の推移

(百万レピーラ)

	1991	1993	1995	1997	1999
全教育支出額	619.2	887.6	1,374.2	2,097.8	3,718.1
初等教育支出額	299.1	419.3	651.4	883.3	1,379.3
割合(%)	48.3	47.2	47.4	42.1	37.1

出所：La Educación en Cifras，教育省，2000年1月

2000年の教育省の予算総額は4,548.6百万レピーラであった。また、2001年の初等教育の予算総額は約2,329.0百万レピーラであり、県別の予算配分計画は以下のとおりである。この図から、ほぼ各州の小学生の人数に応じた予算配分が行われていることが理解できる。

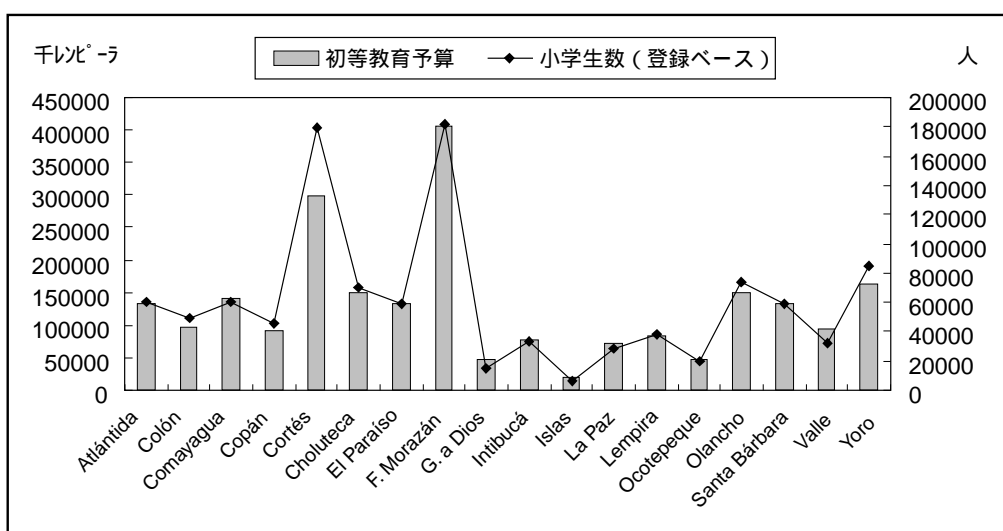


図 2 - 4 県別の初等教育予算と小学生数

注：初等教育予算については2001年度、小学生数については2000年度の数値を採用した。

出所：教育省資料及び Censo Escolar 2000 sobre Maestros, Matricula e Infraestructura para los Niveles Preescolar, Primaria y Secundaria，教育省，2001年2月

## 2 - 4 教育制度

「ホ」国の教育制度は、初等教育から高等教育まで、大きく分けて6 - 3 - 3 - 4 制をしいている。このうち、初等教育の6年間は義務教育にあたる<sup>7</sup>。しかし現在、最初の9年間は「基礎教育」とし、事実上の9 - 3 - 4 制に移行しつつある。この結果、従来の6年生までを有する小学校に加えて、9年生までを有する基礎教育センター(Centro de Educación Básica)が徐々に設立されている。中等教育に関しては、各3年間の一般課程(ciclo común)と専門課程(ciclo diversificado)に分かれている。初等教員を志望する者は、中等教育一般課程から教員養成校に入学するか、中等教育専門課程から入学するかのどちらかの道を選択することになる。同様に中等教育一般課程を商業学校、職業訓練校などの各種専門校で学ぶことも可能である。

就学前 教育	基礎教育		中等教育 専門課程	高等教育	
	初等教育	中等教育 一般過程		大学	大学院
2年	6年	3年	3年 普通教育 教員養成 商業教育 技術教育 職業訓練	4年	2年~
				専門学校	
		各種専門校			
年令	5 6 7	12 13	15 16	18 19	22 23 ~

図 2 - 5 「ホ」国の教育制度

出所：Currículo Nacional Básico，教育省，2000年12月

なお、初等教育では、1学年は10か月間、最低200日の授業日数で、2月1日に始業し、11月30日に終業する。したがって、毎年12月と1月は休暇となる<sup>8</sup>。

## 2 - 5 カリキュラム

「ホ」国の初等教育の標準カリキュラムは表 2 - 7 のとおりである。1コマの授業時間は一律に最低40分であり、また週間のコマ数合計も1~4年生が30、5~6年生が31と、大差のないの

<sup>7</sup> 教育組織法(Ley Orgánica de Educación)第6条

<sup>8</sup> 初等教育施行総則(Reglamento General de Educación Primaria)第110条

が特徴である。これは逆に考えれば、体力、集中力、持続力がまだ身についていない低学年ほどハードなカリキュラムになっているといえる。この点は後述する、1年生の留年率が6学年中最も高いことと無関係ではないと考えられる。

表2 - 7 「ホ」国初等教育 標準カリキュラム(週間)

教科/学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
スペイン語	5	5	5	5	5	5
算数	4	4	4	4	4	4
理科	4	4	4	4	4	4
社会	4	4	4	4	4	4
芸術(図工・音楽)	3	3	3	3	3	3
技術科(男子のみ)	4	4	4	4	4	4
家庭科(女子のみ)	4	4	4	4	4	4
農牧業	3	3	3	3	3	3
保健体育	3	3	3	3	3	3
オリエンテーション	-	-	-	-	1	1
合計	30	30	30	30	31	31

出所：初等教育施行総則(Reglamento General de Educación Primaria)第117条

他方、表2 - 8はサバナ・グランデ地区のJosé Trinidad Cabañas小学校の実際の時間割であり、芸術が3コマではなく2コマ、その代わりに「書き方(つづり練習)」が1コマ入っている。同校は教員(兼校長)1名が全校生徒15名に対し複式授業を行っているが、教員1名では、全学年が同じ時間帯で授業を受けざるを得ない。

表2 - 8 José Trinidad Cabañas小学校の時間割表

	月	火	水	木	金
8:00-8:10	身だしなみ検査				
8:10-8:50	農牧業	スペイン語	農牧業	スペイン語	農牧業
8:50-9:30	保健体育	算数	体育	算数	保健体育
9:30-10:10	スペイン語	図工	スペイン語	音楽	スペイン語
10:10-10:30	休み時間				
10:30-11:10	算数	社会	算数	社会	書き方
11:10-11:50	社会	理科	社会	理科	理科
11:50-12:10	休み時間				
12:10-12:50	理科	技術・家庭科	技術・家庭科	技術・家庭科	技術・家庭科
12:50-1:00	掃除				

出所：José Trinidad Cabañas小学校校長

なお、サバナ・グランデ地区の小学校で、教室に時間割表を貼ってある小学校は皆無であった。学校にチャイムはなく、教室には時計がないため、タイム・マネジメントは教員の裁量による。したがって、生徒には時間の経過、授業の進行を正確に知る術がなく、いつ終わるのかも分からない授業に注意を向け続けることは容易ではない。上記の José Trinidad Cabañas 小学校の場合も、校長が偶然時間割表を持っており、鞆の中にあつたそれを広げて見せてくれたものである。

## 2 - 6 初等教育の現状

### 2 - 6 - 1 就学率

「ホ」国の初等教育における就学率は1980年代から90%を超えている。1990年代前半には98.9%に達したが、その後は頭打ちの状態である。また、純就学率についても、1992年に88.5%に到達したが、その後は伸び悩んでいる(図2 - 6 参照)。「ホ」国を含む中南米地域の就学率が、アフリカ地域などに比べて全体的に高い理由は、教員1～2名の小規模校が僻地にも点在していて、可能な限り多くの生徒数が初等教育にアクセスできるよう配慮した政策の結果といえる。なお、総・純就学率とも大きな男女差はないが、毎年女子生徒が男子生徒を1～2%上回っている。

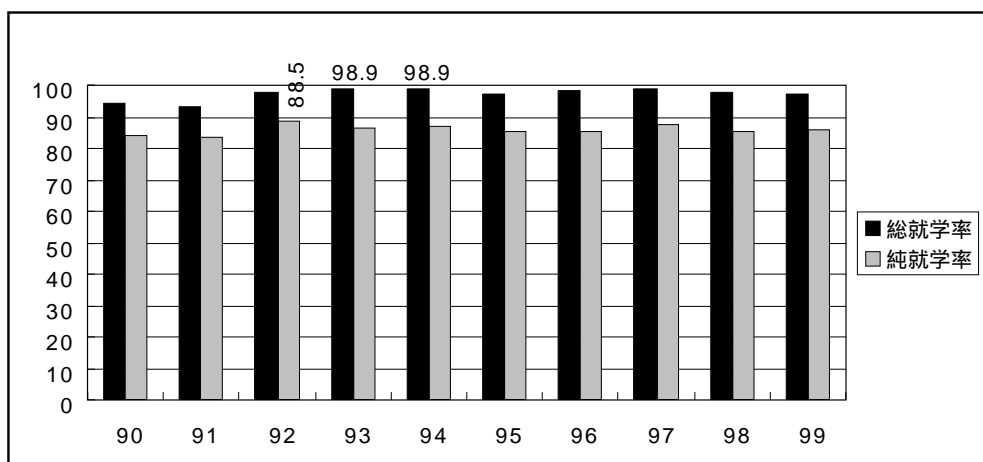


図2 - 6 初等教育就学率の推移

注：総就学率、純就学率とも、表2 - 1のユニセフ資料の数値と相違する。

出所：La Educación en Cifras，教育省，2000年1月

### 2 - 6 - 2 内部効率

「ホ」国の総就学率を上げている最大の要因は多くの留年者である。表2 - 9は留年率の推移を示したもので、全学年で低下してはいるが、1年生の留年率は一貫して最も高い。この背景



には、就学前教育が不十分で初等教育への準備ができていないまま児童が入学してくること、自宅から学校までの遠距離、悪路を徒歩通学する体力がついていないこと、上級生と同じ1コマ40分週30時間の授業を継続して受けることが児童にとって大きな負担となっていることなどがあると思われる。ちなみに、1997年時点で1人の生徒が小学校卒業に要する平均年数は9.4年(図2-7) また入学者1,000人に対して卒業できる生徒数は約半分の509人であった(図2-8)。

こうした数値が示すように、「ホ」国では良質な教育(環境)の提供・整備による内部効率の改善が大きな課題となっている。特に、1年生で留年した児童はその後の上位学年においても留年しやすくなるという世銀の研究結果もあることから<sup>9</sup>、第1学年から第2学年への留年率を下げる(進級率を上げる)ことは、初等教育全体の留年率を下げるという点で極めて重要である。なお、留年率に大きな男女差はないが、毎年男子生徒が女子生徒を1~2%上回っており、女子のほうがわずかに成績優秀といえる。

表2-9 留年率の推移

年	学 年						
	1	2	3	4	5	6	平均
1991	21.7	12.7	8.6	6.5	4.4	1.2	9.2
1993	23.0	12.5	8.9	6.2	3.8	0.9	9.2
1995	19.6	12.3	10.1	6.8	4.6	1.3	9.6
1997	18.5	10.8	8.3	5.5	3.7	1.1	8.0
1999	18.5	10.8	8.1	5.2	3.5	1.0	7.9

出所：La Educación en Cifras，教育省，2000年1月

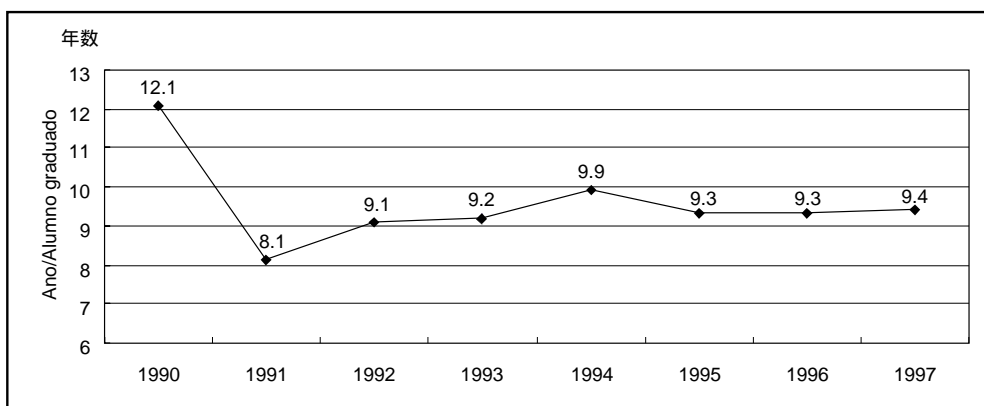


図2-7 1人の生徒が卒業するのに要する平均年数

出所：La Educación en Cifras，教育省，2000年1月

<sup>9</sup> Ernesto Schiefelbein with Laurence Wolff (World Bank). 1992. Repetition and Inadequate Achievement in Latin America's Primary Schools. A View from LATHR No.31

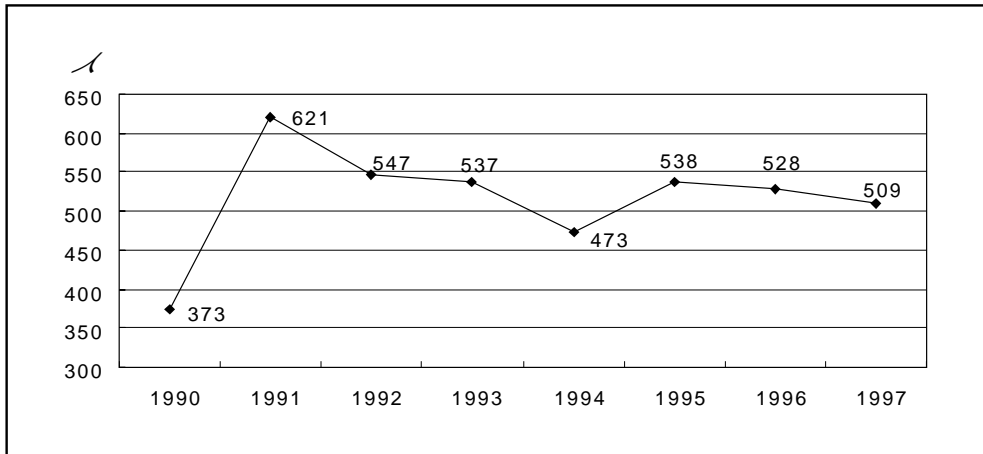


図 2 - 8 入学者 1,000 人に対して卒業できる生徒数

出所 : La Educación en Cifras , 教育省 , 2000 年 1 月

### 2 - 6 - 3 部制

2000 年時点で「ホ」国には、9,423 の小学校( 公立 8,864 校、私立 559 校 )があり、109 万 4,792 人( 公立 101 万 9,164 人、私立 7 万 5,628 人 )の生徒が在籍している。1 校当たりの全国の平均生徒数は約 116 名である。ただし、都市部と農村部では大きな差があり、都市部では 1 校当たり約 325 名であるのに対し、農村部では約 80 名と 4 倍以上の差がある<sup>10</sup>。また、「ホ」国では全 9,423 校の 3 分の 2 にあたる 6,183 校が二部制を採用しており、少ない教室数( 全 2 万 5,140 教室 )を最大限に活用しているといえる。「ホ」国の 18 県のうち、一部制校が二部制校を上回るのは、Atlántida( 一部制 245 校、二部制 158 校 )、F. Morazán( 一部制 594 校、二部制 397 校 )、Islas de la Bahía( 一部制 33 校、二部制 12 校 )の 3 県だけである<sup>11</sup>。

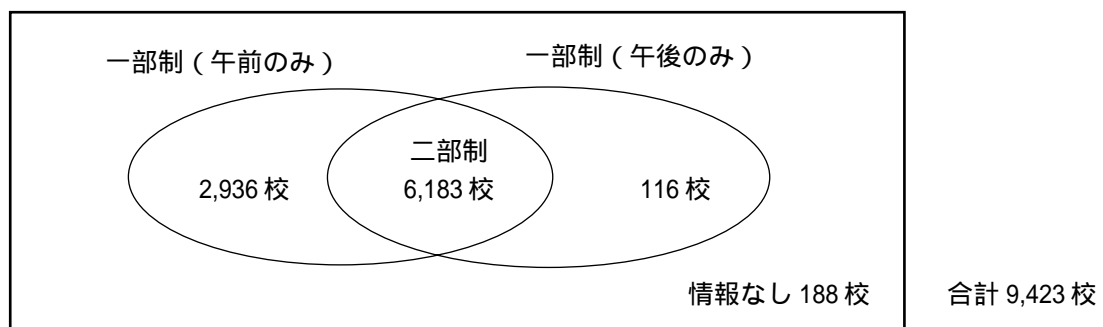


図 2 - 9 一部制と二部制の小学校数

出所 : Censo Escolar 2000 sobre Maestros, Matricula e Infraestructura para los Niveles Preescolar, Primaria y Secundaria , 教育省 , 2001 年 2 月

<sup>10</sup> Censo Escolar 2000 sobre Maestros, Matricula e Infraestructura para los Niveles Preescolar, Primaria y Secundaria , 教育省 , 2001 年 2 月

<sup>11</sup> 同上

## 2 - 6 - 4 教員

2000年時点で「ホ」国には、3万2,144人の初等教員がおり、うち男性26%、女性74%と、4人に3人が女性である<sup>12</sup>。「ホ」国では女性教員の割合が高く、中等教育においても男性47%に対し、女性が53%と上回っている。この背景には、同国の教員給与が低いことも背景にあると思われる<sup>13</sup>。国全体では1小学校当たりの教員数は3.4人である。また、初等教員1人当たりの生徒数は約34人であるが、上述のとおり二部制を採用している学校が大半であるため、実際にはこれより少ない数の生徒を対象に各授業を行っていることになる。

「ホ」国には、教員1～2名の小規模校が多いことを2 - 6項で書いた。図2 - 10は教員数別の学校数の割合を示したものである。教員1名の学校と2名の学校を合わせた数は実に全体の6割を超えている。また、教員が6人未満の学校が8割以上を占めている。これらから、複式学級や二部制を採用せざるを得ない「ホ」国の教育事情を読み取ることができる。同国の初等教育強化に際しては、これらの事情を踏まえて協力をを行う必要がある。なお、教員1名の学校が多い県はEl Paraiso(59%)、Olancho(57%)、Ocotepeque(52%)で、低い県はValle(14%)、Cortés(22%)、Islas de la Bahía(24%)である。

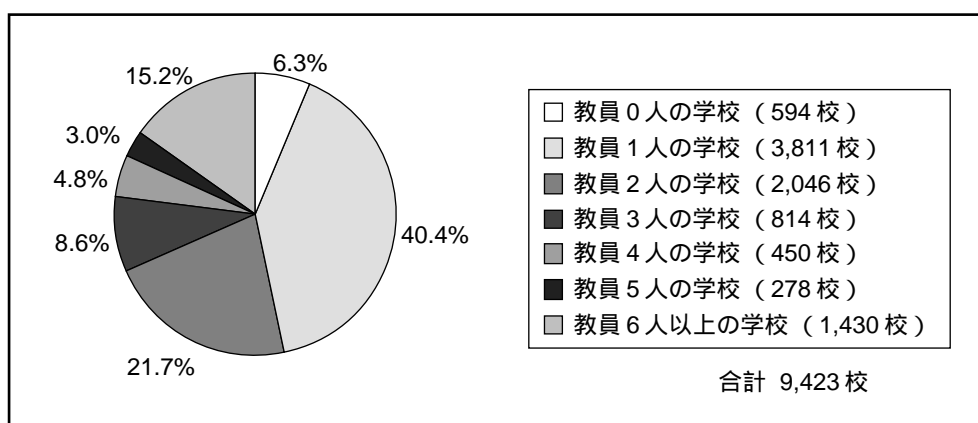


図2 - 10 教員数別の小学校数の割合

注：教員0人の学校の性格、位置づけについては不明。

出所：Censo Escolar 2000 sobre Maestros, Matricula e Infraestructura para los Niveles Preescolar, Primaria y Secundaria，教育省，2001年2月

## 2 - 7 教員養成・研修

「ホ」国で初等教員になるためには、少なくとも初等教育6年間、中等教育一般課程3年間を経

<sup>12</sup> Censo Escolar 2000 sobre Maestros, Matricula e Infraestructura para los Niveles Preescolar, Primaria y Secundaria，教育省，2001年2月

<sup>13</sup> 給与体系は「ホ」国教員規約(Estatuto del Docente Hondureño y Reglamento)に詳述。

て、中等教育専門課程3年間で教員養成プログラムを修了しなければならない(図2-5参照)。

表2-10 教員養成校(師範学校: Escuela Normal)

	学校名	教員数	生徒数	教員・生徒比
1	Escuela Normal Pedro Nufio	112	1,621	1:14
2	Escuela Normal España	60	836	1:14
3	Escuela Normal del Sur	45	739	1:16
4	Escuela Normal del Litoral Atlántico	30	494	1:16
5	Escuela Normal Centro América	35	427	1:12
6	Escuela Normal de Occidente	34	569	1:17
7	Escuela Normal Justicia y Libertad	16	311	1:19
8	Escuela Normal Miguel Angel Chinchilla	28	572	1:20
9	Escuela Normal Guillermo Suazo Córdova	42	648	1:15
10	Escuela Normal Matilde Córdova de Suazo	30	694	1:23
11	Escuela Normal Mixta de Olancho	NA	790	
12	Escuela Normal de Santa Bárbara	32	528	1:17
合計		464	8,229	

出所: 教育省資料(質問書回答)

このプログラムを受けるためには教員養成校(師範学校: Escuela Normal)、美術学校(Escuela Nacional de Bellas Artes)、音楽学校(Escuela Nacional de Música)のいずれかに入学する必要がある。2000年時点で、「ホ」国には、教員養成校12、美術学校1、音楽学校1の合計14校がある。教員養成校のリストは表2-10のとおりである。

なお、中等教員になるためには国立フランシスコ・モラサン教育大学で学位を得る必要がある。教員資格を得た者は、勤務先の志望校を所在する県の教育委員会に提出し、県教育委員長によって任命される。

現職教員の研修(再訓練)は、国立教育実践研究所(Insitituto de Investigación y Capacitación Educativa: INICE)において行われている。INICEは1989年に日本の無償資金協力によって建設され、調査、教材開発、及び教員研修を主要業務としてきたが、1994年から1997年にかけて深刻な予算不足に直面した。その後は我が国の見返り資金を運営経費として活用し、今日に至っている。1999年から2000年末にかけて、スペイン語(国語)、算数、理科、社会、音楽、体育など科目ごと研修を実施し、2,950人の教員が研修を受講した。INICEの組織図、予算、議事録などについては、別添資料1を参照。

なお、現在、国立フランシスコ・モラサン教育大学では、初等教員の資格を中等教育専門課程修了レベル(日本でいう高卒レベル)から大卒レベルに引き上げようとする動きがあるが、他方、

教員が大卒だからといって教育の質が向上するとは限らない、といった批判的な声もある。

## 2 - 8 地域間格差

図 2 - 11 は、各県の初等教育における留年率と退学率を示したものである。

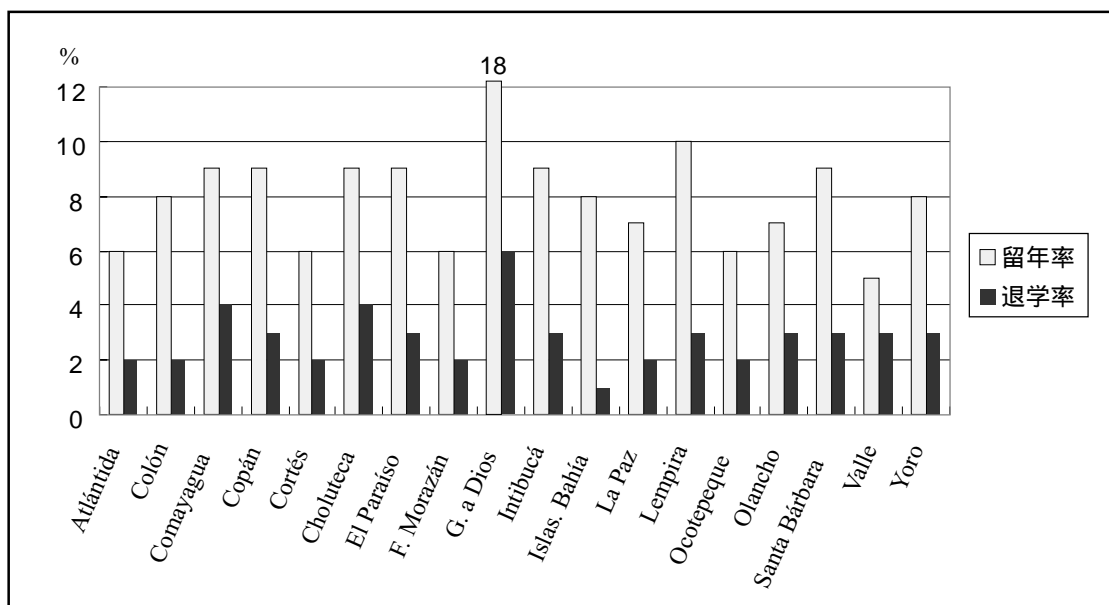


図 2 - 11 各県の留年率と退学率

出所：教育省資料(質問書回答)

この図から、Atlántida、Cortés、F. Morazán、Ocotepeque、Valle 県の数値が比較的低いことがわかる。このうち、Atlántida、Cortés、F. Morazán は、1 世帯当たりの平均月収の高い県でもある(図 2 - 1 参照)。他方、G. a Dios 県の留年率 18% を筆頭に、Lempira、Comayagua、Choluteca 県の数値はあまり良好ではない。

図 2 - 12 は、留年率と農村部に居住する小学生の比率を見たものであるが、農村部居住率の高い県ほど留年率も高くなる傾向がわずかにあるといえる。この理由として、現金収入、初等教育の必要性、保護者の教育に対する意識、教員の質、通学時間、通学路などの家庭・学習環境においてネガティブな条件が重なっているものと考えられる。

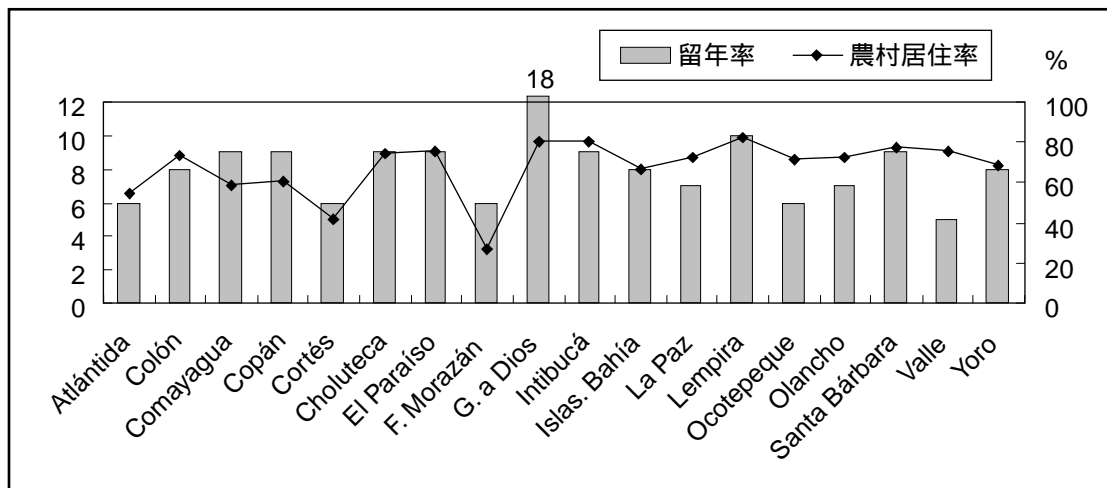


図 2 - 12 各県の留年率と農村部居住率

出所：教育省資料(質問書回答)

### 第3章 プロジェクト候補地の状況

#### 3 - 1 サバナ・グランデ地区の初等教育の現状

##### 3 - 1 - 1 地区教育委員会

Francisco Morazán 県には 28 の地区( Distrito )がある。サバナ・グランデ地区はそのうちの一つで、首都テグシガルパから車で 1 時間半ほど南へ下った所に位置する。同地区は南部諸地区の中の盟主的存在であり、政治的な影響力も強いとされている。サバナ・グランデ地区には、現在、幼稚園 6 校、小学校 44 校、基礎教育センター( 第 7、8 学年が在学中 )1 校、技術学校( Insitituto Técnico : 基礎教育の第 7 ~ 9 学年 + 商業教育の第 10 ~ 12 学年 )がある。基礎教育センターについては 2001 年以内にさらに 3 校増える予定である。

地区教育委員会は、サバナ・グランデ地区に加え、隣接する Ojojona、Santa Ana、San Buenaventura、Nueva Armenia、La Venta の 5 つの地区も管轄している。地区教育委員会の組織図は以下のとおりである。なお、技術サポートスタッフ 6 名の内訳は、就学前・初等教育担当 4 名、中等教育担当 1 名、成人教育担当 1 名となっている。



図 3 - 1 サバナ・グランデ地区教育委員会組織図

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料

##### 3 - 1 - 2 学校分布状況

現在、サバナ・グランデ地区には 44 の小学校があり、分布状況は別添資料 2 の地図のとおりである<sup>1</sup>。同地図にも示したが、教員数ごとの学校数は表 3 - 1 のとおりである。この表から、同地区は全国平均と比べて教員 5 名以上の大規模校が少なく、教員 1 ~ 2 名の小規模校が多く全体の 8 割以上を占めていることが分かる。また、1 校当たりの生徒数も約 70 名であり、全国

<sup>1</sup> 実際には全部で 44 校あるが、地図上には 40 校しか載っていない。また、掲載 40 校のうち 1 校については、資料がないため確認不能である。

の農村部平均約 80 名も下回っている。したがって、同地区では小学校がきめ細かく存在し、1 校当たりの生徒数は少ないが、全体としては教育へのアクセスは良好で、現場においては最小限の教員で複式授業を行っているというのが実状である。

表 3 - 1 教員数別の小学校数

教員数	(生徒数計)	学校数	割合(%)	全国平均
1名	(748)	23	52.3	40.4
2名	(899)	13	29.6	21.7
3名	(194)	2	4.5	8.6
4名	(418)	3	6.8	4.8
5名	(0)	0	0.0	3.0
6名以上	(760)	2	4.5	15.2
不明	(46)	1	2.3	
合計	(3,065人)	44校	100.0	100.0

出所：図 2 - 10(全国平均)及びサバナ・グランデ地区教育委員会資料

### 3 - 1 - 3 内部効率

表 3 - 2 は初等教育の内部効率を見たものである。この表から、1 年生から 2 年生への進級率が最も低く、学年が上がるにつれて進級率も上がることがわかる。また、留年率に関して、すべての学年において全国平均(1999 年、表 2 - 8 参照)を上回っている。さらにサバナ・グランデ地区は、F. Morazán 県全体の初等教育の留年率 9 %、退学率 2 %(図 2 - 11 参照)をも上回っていることから、同地区の教育の状況は良好であるとはいいがたい。なお、サバナ・グランデ地区の学校別の留年率は非常に重要な情報であるが、紙幅の制限上、別添資料 3 として付してある。

表 3 - 2 サバナ・グランデ地区の初等教育の内部効率(2000 年)

	学 年						
	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	全体
進級率(%)	71.2	86.2	87.5	89.0	91.4	94.4	84.7
留年率(%)	23.7	11.1	10.4	9.5	4.6	2.8	12.1
退学率(%)	5.1	2.7	2.1	1.5	4.0	2.8	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：Francisco Morazán 校( Sabanagrande )を除く、43 校 2,500 人( 学年開始時 )の生徒を対象に算出。

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料



図3 - 2と図3 - 3は、学年ごとに留年者数と退学者数を見たものである。これらの図から分かるのは、1年生の留年者数と退学者数が飛び抜けて多いことである。したがって、1年生をいかにスムーズに2年生に進級させるかが当面の課題といえる。

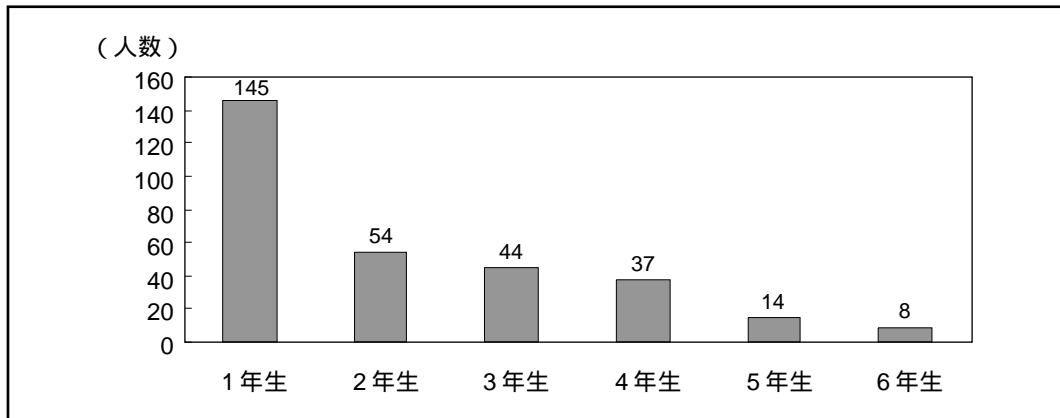


図3 - 2 サバナ・グランデ地区小学校 学年別留年者数(2000年)

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料

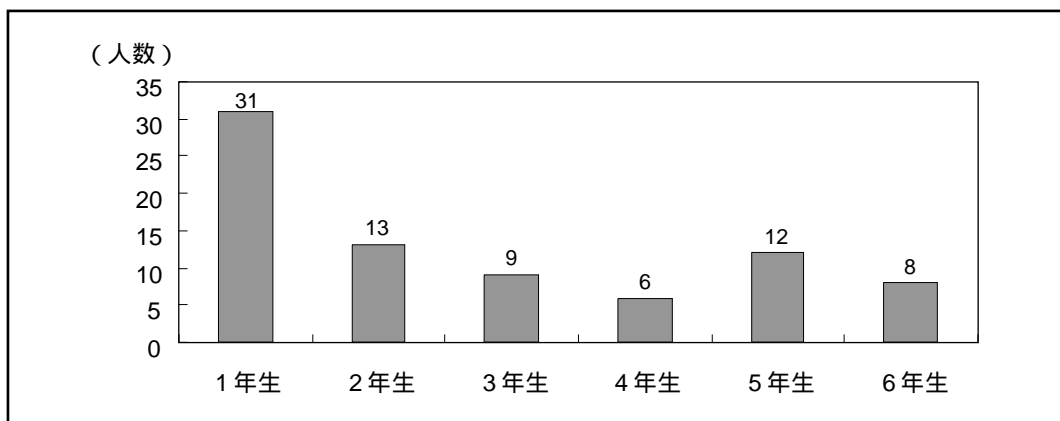


図3 - 3 サバナ・グランデ地区小学校 学年別退学者数(2000年)

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料

なお、留年者・退学者の男女の内訳は表3 - 3のとおりとなっている。「ホ」国で全土では、男子生徒のほうが女子に比べてパフォーマンスは悪いが、サバナ・グランデ地区に関しては逆の現象が起きており、大半の学年で女子の割合が上回っている。

表 3 - 3 サバナ・グランデ地区小学校 留年者・退学者の男女内訳

学 年	留 年 者				退 学 者			
	男子		女子		男子		女子	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1年生	65	44.8	80	55.2	13	41.9	18	58.1
2年生	24	44.4	30	55.6	4	30.8	9	69.2
3年生	18	40.9	26	59.1	5	55.6	4	44.4
4年生	17	45.9	20	54.1	2	33.3	4	66.7
5年生	7	50.0	7	50.0	6	50.0	6	50.0
6年生	2	25.0	6	75.0	4	50.0	4	50.0
合 計	133	44.0	169	56.0	34	43.0	45	57.0

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会

### 3 - 1 - 4 科目分析

「ホ」国の小学校における成績は毎学年度末に100点満点で評価される。初等教育施行総則第133条によれば、「60点以下」の科目は不合格になるが、サバナ・グランデ地区では「60点未満」を不合格としている。「ホ」国では、生徒は1科目でも不合格点を取ると留年し、翌年に再度すべての科目を履修し直さなければならない。この制度は、教員・学校側と生徒・保護者側の双方にとって、時間的・費用的なロスが大きく、教育の効率を著しく低下させている原因の一つと考えられる。救済措置としては、2月に行われる追試で及第点を取れば上位学年に進むことができる。なお、法律上、初等教育を受けられるのは14歳まで<sup>2</sup>であるが、学習意欲の高い生徒は、保護者と教育委員会が話し合いを行い、後者が認可すれば学習を継続することができる。

図3-4は、留年者がどの科目で不合格したのかを見たものである。この図から、スペイン語と算数で不合格になった者が最も多く、またその両方で不合格になった者240人(133人+107人)が留年者全体の79.5%を占めていることが分かる。このことは、スペイン語(国語)を落とした者は算数を落とし、反対に算数を落とした者はスペイン語を落とす傾向があることを示している。したがって、スペイン語、算数のどちらかに合格すれば、留年者はかなり減るものと考えられる(回帰分析の結果については後述する)。今後、サバナ・グランデ地区、ひいては「ホ」国の初等教育を強化しようとするならば、この2科目における成績向上が不可欠といえる。

<sup>2</sup> 地区の行政官の話によれば、「14歳まで」とのことであったが、「ホ」国の初等教育施行総則(Reglamento General de Educacion Primaria)第99条によれば、就学義務は6歳半から13歳までと規定されている。

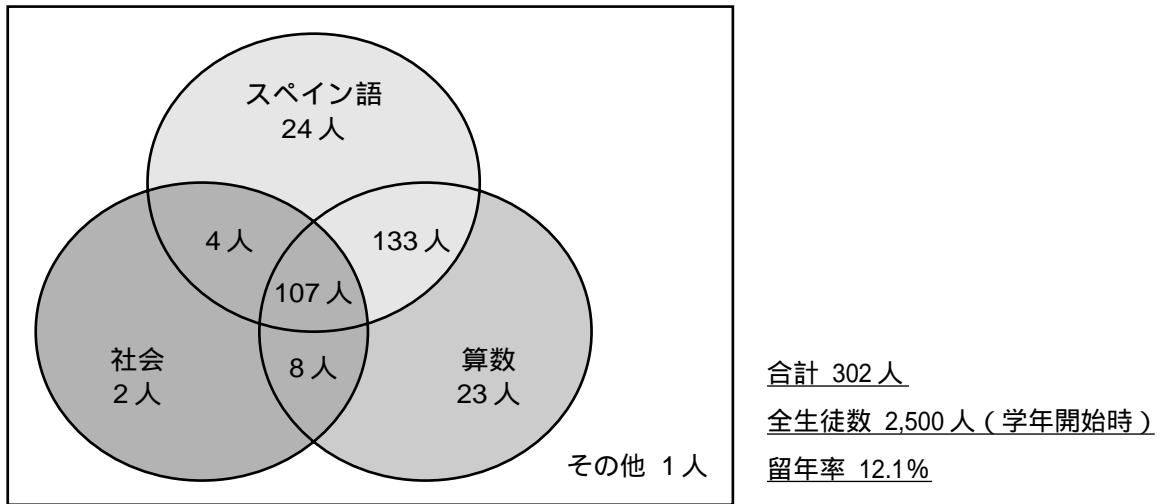


図3 - 4 留年者の不合格科目

注：上記3科目の不合格者は他の科目においても不合格となっている場合が多い。その他1人は、3科目は合格したが、理科だけが合格になった者である。

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料

図3 - 4は留年者の科目別内訳を実数で見たものであるが、図3 - 5は延べ人数で見たものである。スペイン語と算数の不合格者が多く、2科目の相関も強いと考えられる。また、この2科目に社会と理科が続いており、主要4教科における不合格者をなくすことができれば、留年者数は限りなくゼロに近づくと推測される。

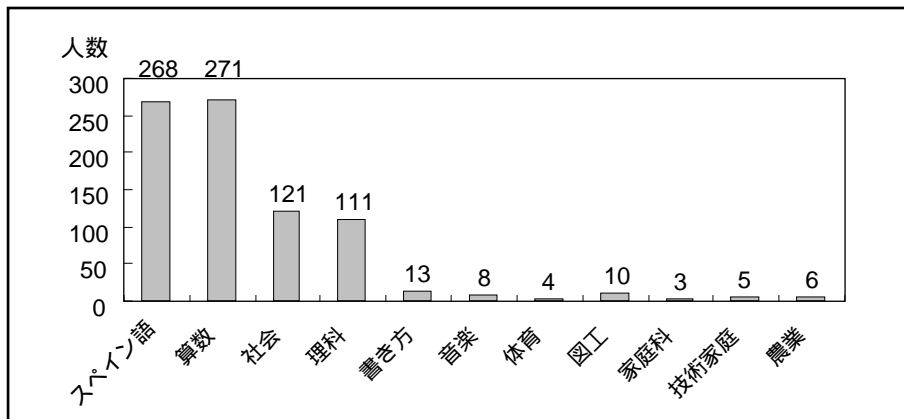


図3 - 5 科目別の不合格者数

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料

図3 - 6は無作為に抽出した14校(教員1名の9校、教員2名の4校、教員4名の1校)の生徒680人について、主要4科目における成績(点数)の分布を見たものである<sup>3</sup>。50～59点のあともう少しのところ合格を逃した者は、スペイン語で53名、算数52名、社会13名、理科6名となっている。これらの生徒は留年者全体の実に7割以上を占めていることから、このレベルにある生徒たちの学力が向上すれば(60点に達すれば)、留年者数は大きく減少すると考えられる。したがって、わずかな教授法の改善や工夫によって留年率を下げる余地は十分にあるといえる。

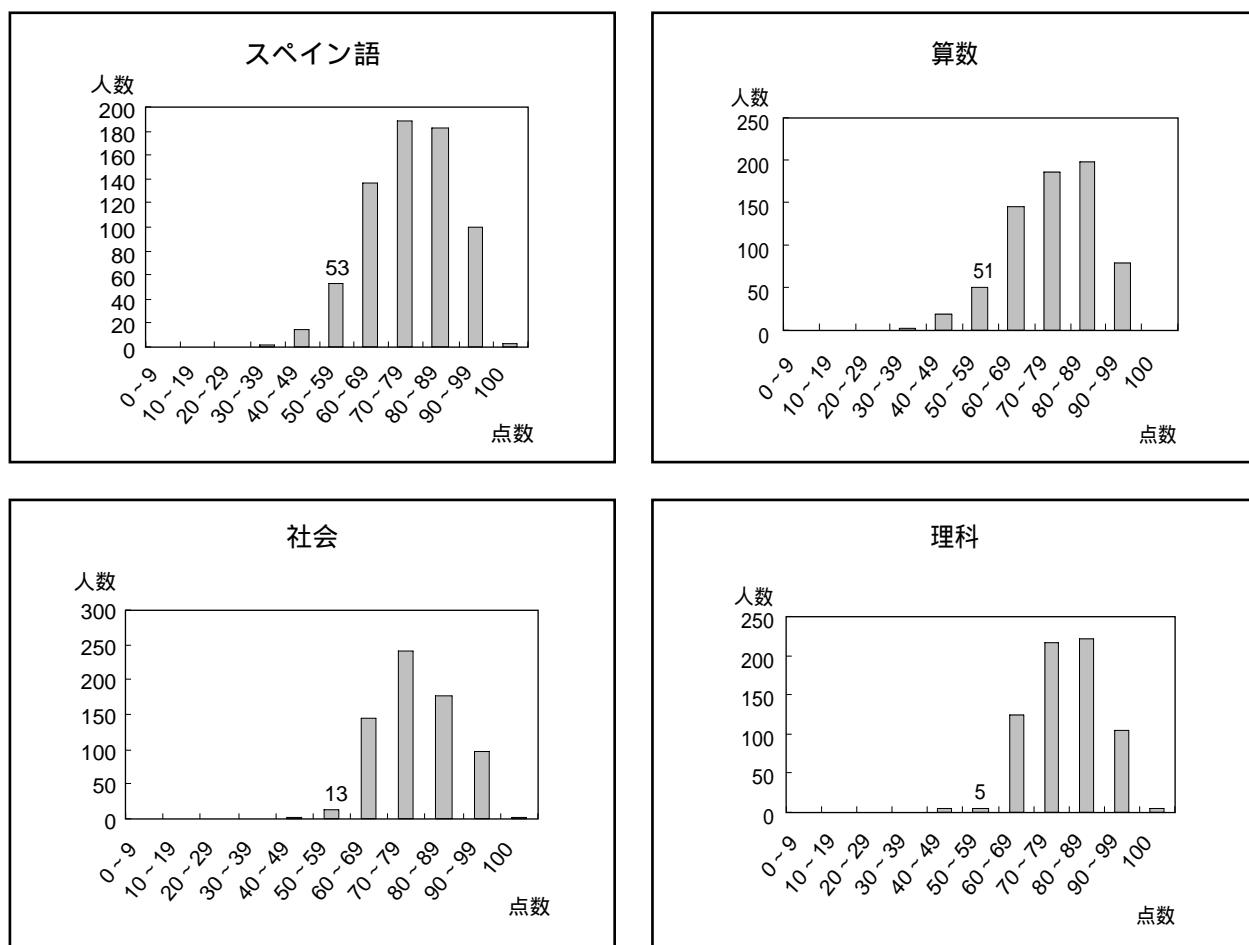


図3 - 6 主要4科目の成績の分布

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料

続いて、図3 - 7は14校の680人について、学年別に不合格科目とその人数(延べ人数)を示したものである。スペイン語と算数を落とす生徒は、1年生において際立って多いことが分か

<sup>3</sup> 「農村社会調査手法の研究報告書(理論編)/国際協力事業団農林水産開発調査部(1999年2月)」によれば、母集団に対応するサンプル数は、400程度あればどのような母集団の大きさにも対応可能とある。

る。6年生に関しては、不合格者はゼロである。したがって、「ホ」国における初等教育の強化とは、「初等教育低学年の強化」にほかならない。

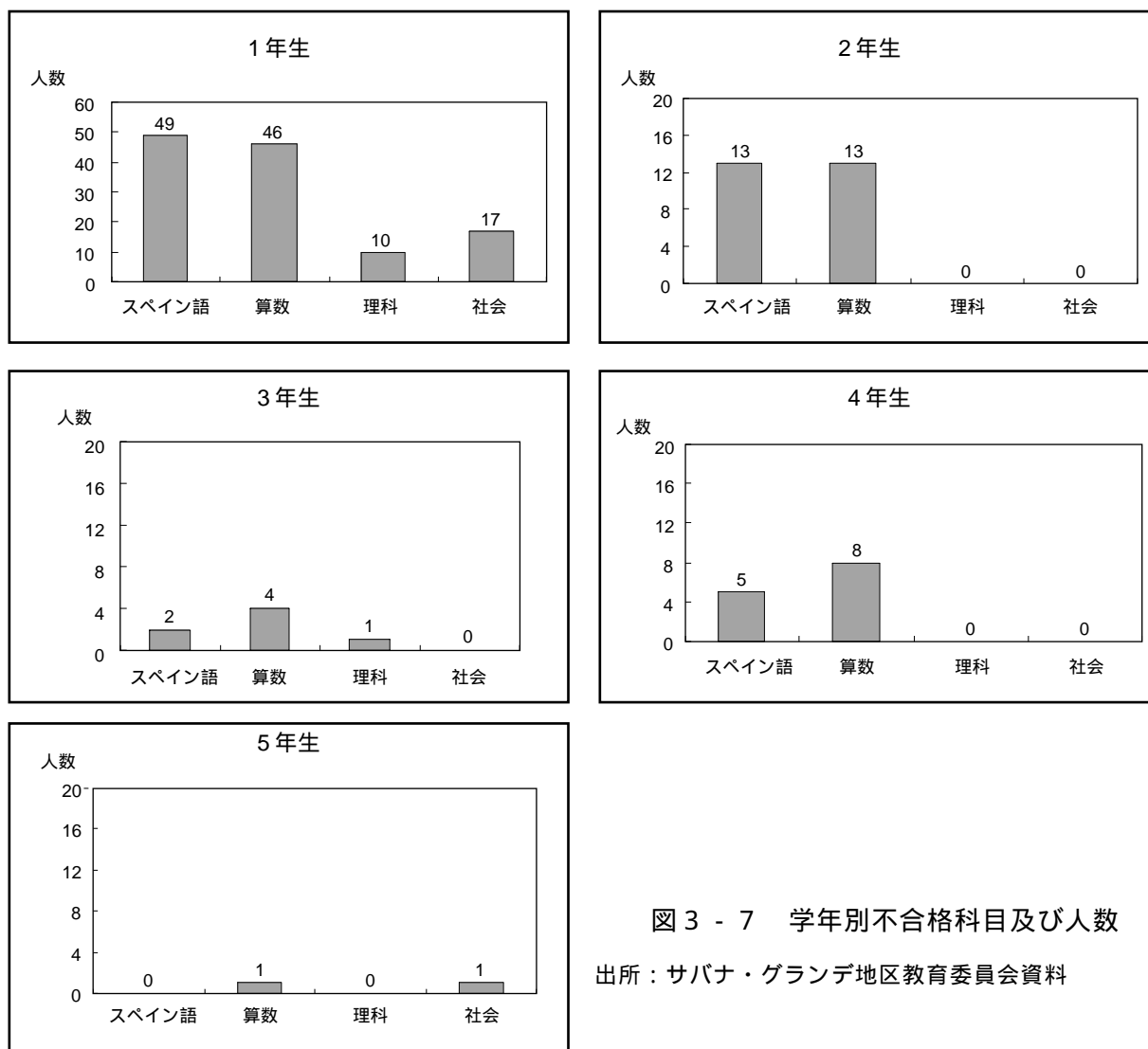


図3-7 学年別不合格科目及び人数  
出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料

最後に、図3-8は2つの科目の成績(点数)を縦軸と横軸にプロットし、その相関関係を回帰分析したものである。この図から、スペイン語と算数の間には強い相関があることが認められる(相関係数0.8536)。図中の直線式に従えば、スペイン語で60点を取る者は算数で62点を取り、90点を取る者は87点を取る傾向があることを示している。また、理科と社会の相関係数は0.9008であることから、非常に強い相関があるといえる。図中の直線式は、理科で60点を取る者は社会でも60点を取り、90点を取る者は87点を取る傾向があることを示している。いずれにせよ、主要4科目については、ある1教科の成績が良ければ他の3教科も成績も良い場合が多く、例外は非常に少ないと考えられる。その点で特にスペイン語が算数のどちらか一つを得意科目にすることができれば、他の3教科と残りの教科(芸術、技術・家庭科、体育など)の

成績向上にポジティブな影響を与え、留年率低下に大きく貢献し得ると予測される。

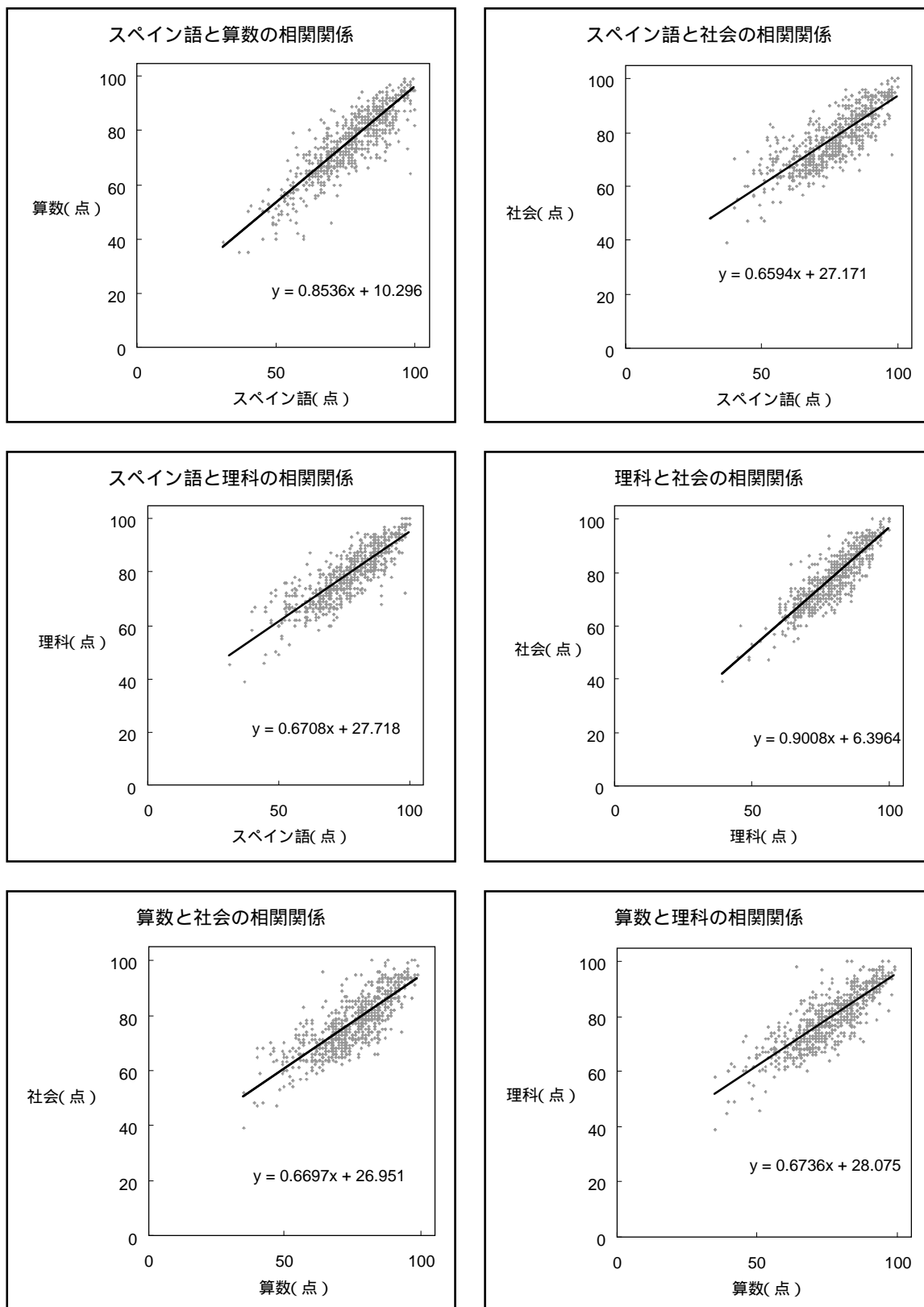


図 3 - 8 主要 4 科目の相関図

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会資料

なお、参考までに F. Morazán 県への算数関連の青年海外協力隊員の派遣実績を別添資料 4 に示した。

### 3 - 1 - 5 複式学級

サバナ・グランデ地区では、教員が 6 名以上の小学校は 2 校のみで、残り 42 校は教員 4 名以下の小規模複式学校である。表 3 - 4 は、データの無い 2 校<sup>4</sup>を除く 42 校について、教員数別の内部効率を示したものである。この表から、教員 1 ~ 2 名の小規模校の留年率・退学率は必ずしも悪くないことがわかる。むしろ、教員数 3 名、4 名、6 名の学校のほうがパフォーマンスが悪いともいえる。一般に、教員の数が少ない学校ほど、教員の負担が大きくなり、それと同時に異なる学年と一緒に授業を受ける生徒の注意力、集中力は落ち、成績も落ちると考えるのが普通であるが、このデータは必ずしもそうではないことを示している。したがって、小規模複式学校であるからといって教育の質が低下するとは限らず、同地区において協力を行うにあたっては、まず複式学級を是とし、所与の条件下でいかに効率的・効果的な授業運営を行うかについて心をくわけるべきである。

表 3 - 4 教員数別の複式学級の内部効率

学校(42校)	全生徒数	留年者数	留年率(%)	退学者数	退学率(%)
教員 1 名(23校)	748	91	12.2	20	2.7
教員 2 名(13校)	899	100	11.1	30	3.3
教員 3 名(2校)	194	34	17.5	10	5.2
教員 4 名(3校)	418	51	12.2	14	3.3
教員 6 名(1校)	189	26	13.8	5	2.6
合計	2,494人	302人	12.1	79人	3.2

出所：サバナ・グランデ地区教育委員会

### 3 - 2 ワークショップの結果

今回の調査では、プロジェクト候補地域の一つであるサバナ・グランデ地区において、以下の時間割に沿ってワークショップを開催した。参加者は、教員、保護者、地区教育委員会の職員など約 20 名であり、参加者相互の重層的なコミュニケーションと、主体的なかかわりが可能となるよう様々な手法を取り入れた。

<sup>4</sup> Dionisio de Herrera( Los Encinitos )小学校及び Lucinda Zelaya 小学校

時 間	内 容
9:00 ~ 9:05	榎下団長挨拶
9:05 ~ 9:10	ワークショップの目的・時間割の説明
9:10 ~ 9:15	日本側参加者自己紹介
9:15 ~ 9:20	「ホ」国側参加者が二人一組になって自己紹介 教育に関する問題意識も聴取する(ホ側参加者)
9:20 ~ 9:45	ペアの1人が相手を他の参加者に紹介 相手の教育に対する問題意識も伝える
9:45 ~ 9:50	リッチ・ピクチャー(Rich Picture)の説明
9:50 ~ 10:05	リッチ・ピクチャーを描く
10:05 ~ 10:30	自分の描いたリッチ・ピクチャーを他の参加者に説明
10:30 ~ 10:40	休憩
10:40 ~ 10:45	黙想
10:45 ~ 11:00	グループ・ディスカッション(教育に関する問題について)
11:00 ~ 11:10	問題分析(PCM手法)の説明
11:10 ~ 11:30	問題カード記入・貼付
11:30 ~ 12:00	休憩/問題カード翻訳・グルーピング
12:00 ~ 13:00	昼食
13:00 ~ 13:30	問題カードのグルーピングの説明 質疑応答、コア・プロブレムの抽出
13:30 ~ 13:40	目的分析(PCM手法)の説明
13:40 ~ 13:55	目的カード記入・貼付
13:55 ~ 14:10	休憩/目的カード翻訳・グルーピング
14:10 ~ 14:40	グルーピング(目的系統)の説明、質疑応答、まとめ
14:40 ~ 14:45	小泉団員結び挨拶
14:45 ~ 14:50	「ホ」国側地区教育委員長結び挨拶

### 3 - 2 - 1 リッチ・ピクチャー

リッチ・ピクチャーとは、ある物事に対して抱く自分のイメージを、ありのままに絵(ピクチャー)に描いたものである。複雑な概念や多様な要素をビジュアル化することによって、部外者でも、描き手の意図やイメージを瞬時に理解できるというメリットがある。文章にすると難解になってしまうことや、読み書きの能力に問題がある人(準非識字者)でも、この手法を取れば、プレゼンテーションが楽になり、コミュニケーションも図りやすくなる。その点で、図解の効用を生かした簡明な表現技法といえる<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> リッチ・ピクチャーについては、豪州サザン・クィーンズランド大学のドロシー・アンドリュース教授が提唱しているほか、最近では国際協力銀行の一部においても活用されている。



別添資料5は、ワークショップの参加者が描いたピクチャー19枚である<sup>6</sup>。このなかで多く見受けられた点は以下のとおりである。

[ A ]

- 教員の遠距離通勤、遅刻・欠勤
- 一方通行の授業
- 教師の重要性(生徒に希望を与える太陽のような存在であるべき)
- 校庭(グラウンド)の不整備
- 遊具(ブランコなど)の欠如、樹木(緑)の欠如
- 絵のない(工夫のない)殺風景な教室
- 行政の努力不足、怠慢
- 学校と保護者の協力不足、コミュニケーション不足

[ B ]

- 教員1人の複式学級(生徒過多)
- 生徒の悪路・遠距離通学、児童の空腹
- 水道設備の欠如(劣悪な衛生状況)
- 校舎、机椅子の老朽化
- 児童の労働(授業の欠席)
- 教材不足

以上が主だった点であるが、行政・教員・保護者の三者が一致協力し努力することによって解決可能と思われるものを[ A ]、短期的な解決は困難と思われるものを[ B ]に分類した。[ A ]に関しては、教員の意識改革、教授法の向上、住民参加の促進によって相当程度解決できるものと考えられる。また[ B ]に関しては、それら自体を直接解決しようとするのではなく、与えられた環境・条件下でいかに対処すべきかを考え、最善の措置をとる必要がある。

### 3 - 2 - 2 P C M(プロジェクト・サイクル・マネージメント)

参加者約20名を対象にP C Mのワークショップを行った。まず問題点を抽出・整理し、次いで「望ましい状態」をカードで貼り出して目的系図を作成した。この過程で、課題を1)教員研修、2)教員配置、3)住民参加、4)栄養、5)環境整備、6)教材、7)カリキュラム・プログラム、8)政

<sup>6</sup> 実際には20枚あったが、1人が自分の描いたピクチャーを持ち帰ってしまったため19枚を掲載。その1枚には、市民のニーズに耳を傾けない政治家、貧弱な学校施設、教員・生徒・父母の非協力的な関係などが描かれていた。

策、の8つに大別し、最終的に課題別アプローチとしてまとめた(別添資料6参照)。このワークショップでは、リッチ・ピクチャーでは表現しにくかった「教員研修」や「カリキュラム・プログラム」について多くのカードが貼り出され、良質で適正な教育サービスに対する要望の強さがうかがわれた。また、この図は「ホ」国の初等教育を強化しようとするならば、現場レベルだけでなく、政策レベルにおいても改善が必要なることを示している。

### 3 - 3 簡易の農村調査(R R A)の結果

簡易農村調査(Rapid Rural Appraisal: R R A)とは、「農村における人々の生活環境や資源分布状況について、専門の異なる調査グループのメンバーが互いに協力し、調査対象の背後にある様々な要因を関連づけてとらえながら、現場で繰り返される聞き取り作業を通じて、正確な情報を効率的に獲得し分析するための調査方法」である<sup>7</sup>。本調査では、PCMワークショップに参加した、異なる地域に住む3名の父兄の自宅を訪問し、家族のメンバー同席のもとにインタビュー調査を行った。

R R Aの結果を一覧表にしたものが別添資料7である。この3家族は、それぞれSabanagrande市内、El Llano、El Divisaderoに住んでおり、あとになるほど遠隔地となっている。各家族の教育歴と収入の欄を見ると、より都会に住み、教育歴の高い家族ほど、高収入であることが分かる。この3つの要素の因果関係は判然としないが、少なくとも密接に関連し合っていることは確かである。

### 3 - 4 我が国の協力の方向性

サバナ・グランデ地区の教育の現状、リッチ・ピクチャーから浮き彫りになった関係者の意識、PCMワークショップを通じて得た目的系図、さらにR R Aによって明らかになった家庭の事情などから、今後我が国が「ホ」国の初等教育強化の協力を行う場合には、現場と中央官庁(教育省)において専門家を派遣することが望ましいと考えられる。つまり、少なくとも2名の専門家を事業の核または両輪として、複合的なアプローチを導入・推進していくことが必要になる。具体的には、既存のいくつかのスキームを有機的に組み合わせ、我が国のみならず他国のリソースを適切に活用していくことが望まれる。

現段階で想定される協力形態のイメージは別添資料8のとおりである。この図に従えば、個別専門家派遣、青年海外協力隊派遣(例：算数教員、幼稚園教諭、保健婦、村落開発普及員)、開発福祉支援事業、第三国専門家派遣などを組み合わせ、教育行政(対象者：行政官)、学校運営

<sup>7</sup> 菅野哲也、「農村開発調査入門」, 1999年

住民の声に耳を傾け、参加型で地域開発を行うためのマニュアルとして、GTZも「ホ」国で“80 HERRAMIENTAS PARA EL DESARROLLO PARTICIPATIVO”という本を刊行している。

(対象者：校長)、 教授法(対象者：教員)、 家庭環境(対象者：保護者)の4分野において改善をめざすことになる。

なお、今回の調査で、サバナ・グランデ地区全体の留年率、学校別の留年率、科目別の不合格者数、2科目間の相関関係などは明らかになったので、これらを2000年の基準値として、改善項目とその指標を設定していくことも可能と考えられる。その際には、限られた地域、限られた期間で協力を行うことを踏まえ、定量的な目標値の設定が不可欠である。

表3-5 ホンデュラス初等教育協力PDM(案) <サバナ・グランデ・パイロット・プロジェクト>

	プロジェクトの要約	指標	指標入手手段	外部条件
上位目標	貧困層に特に配慮しつつ、持続的にサバナ・グランデ地区住民の教育水準が向上する。	1. 人間開発指数 2. 成人識字率 3. 初中高等レベルの合計就学率	- 国家統計局資料 - UNDP人間開発報告書	1. 社会経済情勢が極端に悪化しない。
プロジェクト目標	サバナ・グランデ地区小学校の修了率(中退率)・留年率が改善される。	1. 中途退学率 2. 留年率 3. 学習到達度(成績) 4. 児童の授業や課外活動への興味関心度	- 教育省年間統計 - モニタリング報告書 - プレースメントテスト - 到達度テスト	1. 教員の福利厚生が悪化しない。 2. 児童の家庭の経済状況が極端に悪化しない。
成果	1. 地方教育行政の効率化と行政官の実施能力が向上する。 2. 教育方法(教授法)が整備される<含む複式学級>。 3. 学校内の環境が整備される<含む学校運営の改善>。 4. プロジェクト対象校の教員の技能と職業意識が向上する。 5. 現職教員の研修制度・内容が改善される。 6. 対象地域の父母が子供の教育プロセスへ積極的に参加するようになる。 7. 教育評価の充実とフィードバックシステムが構築される。 8. 児童の生活環境が整備される。 9. 就学前教育が改善される。 10. 成人識字率が拡充される。	1. 行政官の取り組み姿勢 2. 生徒の出席率、学習態度 3. 教員用ガイドの整備状況 4. 学校での教育方法の普及度 5. 教員の習熟度、取り組み姿勢 6. 教員の研修制度、内容 7. 父母及び地域住民の学校教育活動への参加の頻度 8. BHNの充足度 9. 就学前教育への就学率 10. 住民の識字率	- 教員用ガイド - モニタリング報告書(特に授業分析部分) - アンケート調査結果 - 活動日誌(各人) - 業務報告書(定期報告) - 業務実施マニュアル	1. 就学人口が爆発的に増加しない。
活動	1-1. 地方教育行政官を訓練し、業務上必要となる基本的な知識・技能を身につけさせる。 1-2. プロジェクト・チームは、C/Pを中心に事業実施のノウハウを蓄積し、「業務実施マニュアル」をまとめる。必要に応じて技術移転セミナーなどを企画し、ノウハウの蓄積と技能の向上に努める。 1-3. 評価セミナーを開催し、教員用ガイドとともに業務実施マニュアルを教育省内で普及させる。マニュアルが教育省内部で公式化されるよう、上層部に対して積極的な働きかけを行う。  2-1. 教育目標達成に必要な教育方法を特定する。 2-2. 既存の教育方法に関する情報を整理し、教員用ガイドとして整備する。 2-3. 不足分の教育方法に関する教員用ガイドを開発・作成する。 2-4. テキスト分析やモニタリングの結果を踏まえて教員用ガイドを修正する。 2-5. 各教育方法の効果の分析を行い、報告書にまとめる。  3-1. 健全な学校運営に必要な事項を特定、整理する。 3-2. 学校運営に関する基本ガイドラインを開発・作成する。 3-3. 学校長の学校運営に係る意識を向上させる。	投入(概算)  <日本側> 長期専門家 108 M / M(2名×36月) (例:教育方法、教育評価) 短期専門家 9 M / M(3名×3月) JOCV隊員派遣 168 M / M(5名×24月) 在外専門調整員 12 M / M(1名×12月) 第三国専門家(コロンビア) 4 M / M(2名×2月) 巡回活動用機材 (車両、視聴覚機材) 巡回活動経費 教材開発用資機材  <補充> 現地国内研修 第三国研修 開発福祉支援	1. 訓練された教育省職員、教員が継続して勤務する。	

<p>活 動</p>	<p>4-1. 教育省のC / P部局とともにプロジェクト対象校を選定する。</p> <p>4-2. プロジェクト対象校の学校長(サイトの規模によっては教員も含む)を対象にワークショップを開催し、現場のニーズを把握する。</p> <p>4-3. 定期的にモニタリングを実施して定着状況を確認するとともに、教員への個別指導も行う。その際、校内研修の普及に努める。</p> <p>4-4. モデルとして紹介可能な授業を選び、セミナーなどによって他校に積極的に紹介する。</p> <p>5-1. 各校がそれぞれのニーズに応じた形で教育方法や課外活動の導入計画を策定し、教員研修計画(モニタリング&amp;フォローアップ計画を含む)を作成する。</p> <p>5-2. 研修用の教材を整え、教員研修担当官を訓練する。</p> <p>5-3. 教員研修を実施し、研修内容の実践に必要な機材・教具を各学校に整備する。</p> <p>6-1. コミュニティの生活環境を調査するとともに、就学の障害となっている要因を抽出する。</p> <p>6-2. コミュニティ住民とともに上記障害要因への対応方法を検討する。</p> <p>6-3. 地方教育委員会が主体となり、学校と協調して地域住民を積極的に巻き込み、協力を要請する。学校に必ず住民参加が必要となる教育方法や課外活動を入れる。</p> <p>6-4. 地方教育委員会は教育方法や課外活動に際し、対象となる住民の参加を促進する。</p> <p>7-1. 業務実施に際して、今までの協力によって実施体制が整備されておらず、ノウハウも蓄積されていないモニタリング・評価活動については特に配慮する。</p> <p>7-2. モニタリング結果を住民集会で公表する。</p> <p>8-1. 児童の生活環境を調査するとともに、就学の障害となっている要因を特定する。</p> <p>8-2. 上記障害要因への対応方法を検討する。</p> <p>9-1. 就学前教育の現状を調査する。</p> <p>9-2. 初等教育の改善と就学前教育の拡充の相関関係を定量的に分析する。</p> <p>9-3. 就学前教育の拡充の具体的方策を検討する。</p> <p>10-1. 識字率、識字教育の現状を調査する。</p> <p>10-2. 識字率の改善に係る課題・提言をまとめる。</p> <p>10-3. 識字教育の効果的な実施に係る方策を検討する。</p>	<p>&lt;ホンデュラス側&gt;</p> <p>フルタイムC / P 108 M / M(2名×36月)</p> <p>パートタイムC / P(研修時のみ) 38 M / M(10名×36月)</p> <p>JOCV隊員のC / P 45 M / M(5名×9月)</p> <p>そのほか、セクレタリー・サービス等</p>	<p style="text-align: center;">前提条件</p> <p>1. これまでの協力の成果と問題点が整理されている。</p> <p>2. 国家の教育計画に大幅な変更がない。</p> <p>3. カリキュラムの大きな改編がない。</p> <p>4. 教育省職員、教員、住民がプロジェクトに反対しない。</p>
----------------	--	---	--

## 第4章 教育分野の援助動向

### 4 - 1 概要

表4 - 1 教育分野における他ドナーの援助動向

	初等教育分野	その他教育分野
世界銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方初等教育運営プロジェクト(1987～1995年)</li> <li>基礎教育プロジェクト(1995～2001年:教育省強化、就学前・初等教員再研修、校長・行政官訓練、教材作成、先住民のための二言語教育、生徒の学力評価、学校施設改善など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境・科学教育(1999～2002年:主にコパンの遺跡を題材としたノンフォーマル教育)</li> </ul>
UNDP	初等教育分野への直接的な援助は行っておらず、今後の予定もない。	教育分野への直接的な援助は行っておらず、今後の予定もない。ただし、地方開発は数多く手がけており、コンポーネントの一つに成人識字教育が含まれるケースもある。
UNICEF	過去に実績はないが、2002年から小学校1～3年生を対象とした初等教育、さらに基礎教育の質の改善、女性の権利(地位)向上といった分野にも協力範囲を拡大していく予定。対象予定地域は、Copan、Choluteca、Intibuca、Ocotepeque、Santa Barnaraの5県。	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学前教育</li> <li>就学前教育 教員養成(C E P E N F : Centro Preescolar de Formacion)</li> </ul>
BIID	過去に実績はなく、今後の予定もない。ただし、貧困家庭を対象としたPRAFというプログラムを実施した結果、間接的に児童の就学支援につながったケースはある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎教育の第3サイクル(第7～9学年)を対象とした援助を実施。</li> <li>2001年内に、基礎教育センターの建設(400校)、学校運営・教授法の改善や、技術学校の評価などに対して資金協力を行う決定を下す見通し。</li> </ul>
USAID	<ul style="list-style-type: none"> <li>PEEP(1985～1995年:小学校建設、教科書作成、教員研修)</li> <li>EDUCATODOS(1995～2004年:中退者に対する基礎教育の提供)</li> <li>ラジオ放送による算数教育(1999年～2001年)</li> <li>ミッチ復興ファンド(小学校700教室建設)</li> </ul> <p>USAIDはEDUCATODOSの終了をもって初等教育分野から手を引く予定。今後は、ハイ・レベルの政策アドバイザー派遣や、基礎教育第7～9学年向けの放送番組(人口、環境、民主化など)を正規科目として定着させていきたい意向。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NGOとの連携による職業訓練(教育政策支援)</li> <li>TELEBASICA(1999～2001年:メキシコで作成されたTV中等教育番組の提供支援)</li> <li>ミッチ復興ファンド(職業訓練センター建設、基礎教育第7～9学年のカリキュラム改善、幼稚園建設)</li> </ul>
GTZ	<ul style="list-style-type: none"> <li>PROME B(2001年終了:世銀とKfWとの協調融資で、基礎教育支援のための学校建設(150校)、教科書(800万部)作成・配布、教育省の組織強化などを支援)</li> <li>FEBLI(1994～2002年:LempiraとIntibucaの最貧県で、学校施設改善、教材開発、教員研修、複式教授法の向上などを支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASED(1996～2006年:教育省に対する政策助言)</li> </ul>

出所:世界銀行ウェブサイト及び聞き取り調査により作成

表4-1は「ホ」国に対する他ドナーの援助動向を整理したものである。初等教育に関しては、世界銀行、USAID、GTZが主に協力を行っているが、USAIDは今後初等教育から手を引く考えを有している。そのほか、UNDPは地方開発に、UNICEFは就学前教育、BIDは基礎教育高学年(日本の中等教育)に対して協力するなど、棲み分けを行っている。次に今回訪問し聞き取り調査をしたドナーの活動について述べる。

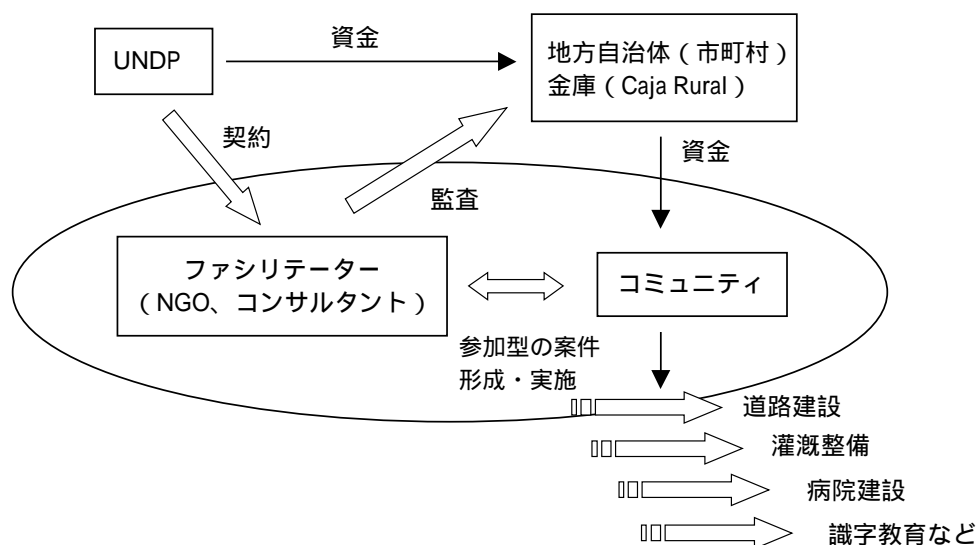
#### 4-2 主要教育分野ドナーの協力実績・動向

##### 4-2-1 国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)

UNDPは直接教育案件を実施していないが、世銀が教育省に対して支援しているPROMEB(Programa Mejoramiento de la Educación Básica)について、会計処理や機材調達などのマネージメント、ロジスティクスを担当し側面支援を行っている。本協力は1994年に開始され、2001年以内に終了する予定である。

そのほか、UNDPは農業省とともに地方開発(Rural Development)をいくつか手がけているが、各地域の実状に合った、真にニーズに応えるプロジェクトを形成・実施するためには、住民の声を吸い上げるためのコミュニティづくりが不可欠であることが近年はっきりとしてきた。このような参加型の案件形成のためには、地方自治体の活性化、キャパシティ・ビルディングも同時に必要である。

また、案件実施に至るまでの過程で、住民自身が読み書きできないことに気づき、再教育を希求した結果、地方開発のコンポーネントの一つに成人識字教育の活動が含まれるようなケースも出てきている。なお、現場レベルでの案件形成・実施に際し、UNDPはローカルのリソース(NGO、コンサルタントなどの民間機関)をファシリテーターとして活用している。これらの活動を図示すると以下ようになる。



UNDPは、サバナ・グランデでも地方開発のプロジェクトを行っているが、サバナ・グランデはF. Morazán県南部の中核地区であり、周辺地区に対して非常に強い影響力をもっていることから、波及効果を考えるならば日本がサバナ・グランデで教育プロジェクトを実施する意義は大きいとのコメントがあった。

#### 4 - 2 - 2 国連児童基金(United Nations Children's Fund : UNICEF)

「ホ」国におけるUNICEFの活動は1986年に開始された。それ以前は、グアテマラのUNICEF事務所が「ホ」国での活動を管轄していた。現在、約20名の職員がテグシガルパ事務所に勤務している。

##### <過去の協力実績>

「ホ」国では、一貫して就学前教育を中心としたプログラムを実施している。これは、就学前教育を扱ったプログラムが少ないことを考慮し、他援助機関との重複を避けたためである。

CCIE(Centro Comunitario de Iniciación Escolar / Community Centre for School Preparation): 1993 ~ 1995年に実施されたプロジェクトである。これは、後述するCEPENFが実施されていないコミュニティで、夏期休暇期間中(2 ~ 3か月)にボランティアが小学校入学前の児童を教育するというものである。

##### <現在の活動状況>

CEPENF(Centro Preescolar de Formación): 1980年から開始された就学前教育プログラム。毎年2 ~ 11月に各地域にあるノンフォーマル就学前教育センターにおいて教員を養成している。これは4 ~ 6歳児の教育を目的としたコミュニティベースのプログラムで、初等教育を修了した青年を対象に教員教育を実施し、教材の提供も行っている。

昨年、本プロジェクトが開始された1980年以降、3回目の評価が行われた(1度目は1979年・グアテマラ事務所が実施)。この評価は、UNICEF主導のもと政府団体、NGO団体を含んだC/P機関が実施した。

当初教員は、ボランティアベースであったが、現在は教員給与の58%が政府、残りをSave the Children、Plan International、World VisionなどのNGOや、銀行(PICOSA)、農業組合、宗教団体、企業などが支援している。教員給与は平均してL 800-900である。

プログラム実施上の問題点としては、スーパーバイズ、モニタリングが困難なことである。これは教育省が遠隔地にセンターを設立したことによる。また、現地の生活環境が厳しく、教員をめざす者の学習効果を低下させることもある。

昨年、就学前教育カリキュラムの見直しが行われた。今後はUSAIDと協力して、教員用教材の改善を図りプログラムのモニタリングを行いつつ、教員の質の向上をめざすべきで



あることが確認された。これは2002～2006年の計画に盛り込む予定である。戦略の一つとして、民間団体との連携においてスーパーバイザーの交通費を支払うという案が出ている。これは教育省の予算の99%が教員給与にあてがわれ、スーパーバイザーには予算の1%未満しか充当されないという理由による。

就学前教育の教員になるには、基礎教育(9年)を卒業した後、その後3年間教員要請学校に通うことが条件である(大学を卒業する必要はない)。学士取得者は遠隔地に行くことを拒む傾向にある。国立教育大学(Universidad Pedagógica Nacional Francisco Morazán : U P N)は資格をもたない就学前教育教員に遠隔教育を提供している。なお、U P N職員の交通費はコミュニティが負担している。

1999年に実施された調査によると、940名の就学前教育教員のうち、540名がU P Nの訓練を受けていた。初等教育を修了した15～17歳の青年がU P Nの研修を受けていることが分かった。U P Nの教員訓練に比べ、教育省が各コミュニティにおいて実施する教員訓練のほうが訓練期間が長く実践的である点で、良質であるといえる。

#### <今後の活動>

現在、U N I C E Fは2002～2006年までの活動計画を策定中である。女性の政策分野における活動の支援、女性の権利(地位)向上に関する支援を行うことも検討している。

また教育省と共同で、2002年から1～3年生を対象とした初等教育、基礎教育の質の改善、出席率の改善といった活動にも着手し、協力の範囲を拡大する予定である。コミュニティとの連携による参加型アプローチをとる予定で、現在、連携機関先(援助機関、NGOを含む)を探している。対象地域はCopán、Santa Bárbara、Ocotepeque、Choluteca、Intibucá県で、さらにそのなかからいくつかの地域を絞り込む予定である(期間は5年間)。本プロジェクト開始後もC E P E N Fを継続して実施し、就学前教育を受けた児童が、その後初等教育においてどのような学業成績を上げるかをモニタリングする予定である。

#### 4 - 2 - 3 米州開発銀行(Banco Interamericano de Desarrollo : B I D)

B I Dは基礎教育の第3サイクル(第7～9学年)を重視した資金協力を計画している。具体的には、第1～9学年を受けもつ基礎教育センター(Centro de Educación Básica)400校を建設し、併せて第3サイクルへのアクセスの増大、学校運営の向上、教員研修による教授法の改善などをめざすものである。対象とする県は未定だが、農村部と都市部貧困地区を選定して建設する予定である。

資金協力の総額は2,960万米ドルで、B I D 2,300万米ドル、ノルディック開発基金(デンマーク、フィンランド、スウェーデン)650万米ドル、「ホ」国政府10万ドルの協調融資案件である。

資金の拠出期間は4.5年(第1回は2002年になる見込み)、支払猶予期間10年、返済期間40年、金利は最初の10年間で1%、残期間は2%である。

初等教育(第1～6学年)に関しては、世銀やUSAIDがこれまで協力してきた経緯があり、BIDとしては重複を避け、今後いわゆる中等教育(基礎教育の第3サイクル)に重点を置いて協力していきたいとの意向を有している。

教育分野のその他の案件としては、第3サイクル修了者の受け皿として機能する技術学校の評価を行う計画がある。資金規模は200万米ドルで、公立、私立を含めた6校を選んで費用対効果を調べたいとしている。本調査の結果を受けて、新規案件の形成を検討する予定である。

その他、直接ではないが教育にも関連する協力として、1998年から2000年までBIDはPRAF(Programa de Asignaciones Familiares)を支援した実績がある。本プログラムは、Copán、Intibucá、ALa Paz、Lempira、Santa Bárbaraの5県でセンサスを行い、貧困家庭に対して食糧クーポンを発行したり、脆弱なコミュニティに直接資金を拠出するなど、栄養、健康、就学、所得面などの向上・改善を支援するプログラムであった。

日本が計画している協力については、いかに住民を巻き込むか、いかに教員に責任感をもたせるか、そしていかにそれらを持続させるかが鍵になるだろうとのことであった。なお、INICEに関しては、BIDは上述案件に係る2,300万米ドルの一部をINICEの教員研修に充当することを認めており、短期コースの充実、教員の能力向上を望みたいとの期待が寄せられた。

#### 4 - 2 - 4 米国援助庁(United States Agency for International Development : USAID)

##### <過去の協力実績>

USAIDは、1985年から1995年まで初等教育効率向上プロジェクト(Primary Education Efficiency Project : PEEP)を実施した。本プロジェクトは、「ホ」国全県を対象としたもので、小学校建設、教科書作成、教員研修を支援したものである。本プロジェクトによって、全国の小学校の10分の1にあたる2,500校の建設または改修、1,700万冊の教科書の作成・配布、年間2万5,000人の教員研修を実施し、そのインパクトとして、14歳の生徒の小学校第6学年修了率を1985年の50%から現在の72.5%に引き上げることに成功したとしている<sup>1</sup>。

##### <実施中の協力>

現在、基礎教育と技術訓練に焦点を当てた、BEST Project(Basic Education and Skills

<sup>1</sup> USAID <<http://www.usaid.gov/hn/achievements.html>> 2001年2月8日引用

Training Project)と呼ばれる案件を実施中である。これは1995年8月から2004年12月までの9年4か月にわたるもので、資金規模はUSAID負担1,047万米ドル、「ホ」国側負担591万4,000米ドルである。BEST Projectは以下の3つのコンポーネントからなっている<sup>2</sup>。

(1) Educación para Todos : EDUCATODOS(基礎教育支援)

EDUCATODOSは「ホ」国教育省とUSAIDが共同で進めているプログラムで、学校中退者(主に若者、成人)に対し、第9学年までの基礎教育を遠隔教育モードで提供するというものである<sup>3</sup>。受講者はラジオやカセットによる自習、ボランティアのファシリテーターとの対面による質疑応答を通じ、正規の基礎教育修了証書を得ることができる。その点で、公教育のなかに完全に位置づけられたプログラムである。授業料は第1～6学年が無料、第7～9学年が有料である。現在、次の13県で4万人の受講生が学んでおり、2003年までに11万人に増やすことを目標としている。

Atlántida、 Copán、 Cortés、 Choluteca、 El Paraíso、 Francisco Morazán、  
Intibucá、 La Paz、 Lempira、 Ocotepeque、 Santa Bárbara、 Valle、 Yoro

(2) NGOとの連携による職業訓練

「ホ」国人的資源開発諮問評議会(Honduran Advisory Council for Human Resource Development : CADERH)というNGOとともに、12県で職業訓練の質とアクセスの向上を支援している。当初、既存の職業訓練センター12校で、木工、裁断、溶接、電気修理などについて教員研修、機材供与などを行ったが、本コンポーネントではセンターの建設も行っているため、現在までに職業訓練センターは25校に増え、さらに後述する「復興ファンド」による建設中の9校を含めると34校になる見込みである。

(3) 教育政策支援

「ホ」国全土の教育の質、公正、効率、アクセスを向上するための政策支援を行う。政策支援といっても、具体的なプログラムが含まれており、メキシコが自国内で行っているテレビ放送による中等教育“TELEBASICA”<sup>4</sup>(第7～9学年対象)と同様なものを5県で展開しており、メキシコ人専門家も受け入れている。また、このプログラムでは放送だけでなくEDUCATODOSと同じように35のセンターでファシリテーターによる対面補習授業も行っている。

<sup>2</sup> USAID <<http://www.usaid.gov/hn/achievements.html>> 2001年2月8日引用

<sup>3</sup> EDUCATODOSの対象県、受講者数については別添資料9参照。

<sup>4</sup> TELEBASICAの対象県については同上の資料を参照。

初等教育分野におけるほかの協力としては、「算数を学ぼう」というラジオ番組を全国の小学校1～3年生向けに放送している。1999年は1年生、2000年は1～2年生、2001年は1～3年生を対象としているが、2001年をもって終了する予定である。本プロジェクトはUSAIDが約25年前に開発したIRI(Interactive Radio Instruction)を発展的に継承したものであり、特に「ホ」国向けにつくられたわけではなく、全く同じ内容の番組がエルサルバドル、コスタ・リカ、グアテマラなどの中米諸国で放送されている。特に教科書、副教材はない。

そのほか、ハリケーン・ミッチ後の「復興ファンド」(2001年12月31日までの限定ファンド)として、現在以下のプログラムに2,050万米ドルの資金援助を行っている。

- 1) 職業訓練センター9校の建設(1,000万米ドル)
- 2) 基礎教育の第7～9学年のカリキュラム改善(650万米ドル)
- 3) 小学校建設(700教室)及び幼稚園建設(400万米ドル)

3)については、ハリケーンの被害が大きかったAtlántida、Copán、Cortés、Choluteca、Francisco Morazán、Yoroの6県を対象としている。

#### <今後の協力>

今後の協力としては、一つには教育大臣、UTENのディレクター、UPNの学長ら要職にある人物すべてをカウンターパートとするフルタイム・アドバイザーの派遣を検討している。もう一つは、現在、試験的に行っている基礎教育第7～9学年向けの1時間の放送番組(内容は人口、妊娠・避妊、環境、民主化など多岐にわたる)を公教育のなかの正規科目として認定・定着させることである。初等教育については、ほかの多くのドナーが参加してきているため、USAIDとしてはEDUCATODOの終了をもって手を引く考えである。

#### <日本の協力に対して>

INICEに関しては、地方から首都に教員を呼んで研修するのではなく、地方に出かけて行って研修を行うように当初から設計すべきであった。ちなみにUSAIDはドミニカ共和国で82校の教員研修センターを全国各地に造った実績がある。また、INICEは教育省から切り離すべきで、特に研究部門については、INICE内部からも切り離して政治の影響を受けない独立性の高い組織に改編することが望ましい。UPNのなかにもUMCE(Unidad Externa de Medición de la Calidad de la Educación)という試験と評価を行うユニットがあるが、その性格上、この組織もUPNの外に設置されることが望ましい。

JICAがパイロット地区を限定し参加型で行おうとしている協力については、例えば、地区教育委員会が学校を監督することができないのであれば、1)教員と生徒の出席率、2)成

績、3)留年率、の向上を父兄がモニタリングするシステムを構築することが考えられる。また、今は存在しない、校長から教育委員会に提出する報告書のフォーマットを現場で得た知見を基に作成すれば、プロジェクトの成果品としてパイロット地区内にとどまらず、全国標準にしていくことも可能と考えられる。

#### 4 - 2 - 5 ドイツ技術協力公社( Deutsche Gesellschaft fur Technische Zusammenarbeit : G T Z )

G T Zは現在 F E B L I、A S E D、P R O M E Bの3つの教育プロジェクトを実施している。

##### (1) F E B L I ( Fomento de la Educación Básica en los Departamentos Lempira e Intibucá )

F E B L Iは、1994年から開始された基礎教育強化プロジェクト(2002年に終了)で、Lempira、Intibucá県で実施されている。「ホ」国政府からの要請により、貧困指数が高いこれらの地域を選んだ。G T Zは当初、Lempiraで食糧生産プロジェクトを実施していたが、それとの連携にも配慮した。現在、この食糧生産プロジェクトをIntibucáに広げていくことも検討している。

F E B L Iでは、G T Zの開発した政府認定の教員用教材を使用している。Lempira、Intibucáにそれぞれ地域アドバイザーを1名置き、約3～4年活動を行った後、地域アドバイザーはローカルアドバイザーと交代する。最終的には、こうした活動を全国に展開したい。任期を終えた地域アドバイザーは技術アドバイザーとして、テグシガルパ事務所で活動を続けている。面会者(E. Daysi Kocchiu Yi氏)は、以前Lempiraに地域アドバイザーとして勤務した経験があり、現在はテグシガルパの事務所で教員用教材開発を担当している。教授法はドイツ人のアドバイザーが担当している。

G T Zのアドバイザーは、1)ドイツ又はそのほか欧州国からのアドバイザー(2～4年契約)、2)地域アドバイザー(言語・文化の類似性と、比較的廉価で雇用できることを考慮し、中南米出身の人材を登用)、3)ローカルアドバイザー(現地人)である。地域アドバイザーの活動としては、教育関係者にアドバイスを行ったり、自然科学とスペイン語の2教科の教授法について訓練を行ったりしている。

G T Zによって開発された教員用教材は教授法、図書館活用ガイド、作文(読解力、作文力を向上させることをめどとしたもの)、複式学級における教授法、民話の出版など多岐にわたる。これらの教材は文部省からも認定されている。

今年はい Paraiso、Olancho県で普及活動を行う。チームを組み、まずは行政官、次いで校長、教員の順で訓練を行う。各県30校において実施する。

G T Z は International Plan、European Union、A E C I と連携して教材を普及している。例えば、G T Z が出版した教材を増刷し、International Plan が Santa Bárbara や Copán 県で配布するという形である。A E C I は、Yoro、G. a Dios、Cort 市県で活動を行っているが、2002 年から G T Z の教材を利用する。G T Z の活動地域においても同教材を使っている。このプロジェクトの実施において、最終的には国レベルのカリキュラム改革をめざしている。

このような効果的な連携が実現した背景として、G T Z と各機関との方向性が合致していたこと、また A E C I との連携においては特に職員の個人レベルでの近い間柄があげられる。日頃のコミュニケーションは非常に重要である。日本の援助機関とはそれが難しい。M E R E C E には G T Z から 4 名参加している。

J I C A の活動については、面会者(E. Daysi Kocchiu Yi 氏)が Lempira にいた時に、個人的に J O C V の活動を知る機会があったが、基本的にはあまり知られていないと思われる。

U T E N については、発足したばかりで、その活動の詳細は知らないが、カリキュラムや教員研修にかかわるユニットなどがあるので大事であると考えている。

N G O と一緒に活動していない。N G O は識字活動を行っているようであるが、G T Z はその分野に直接の関心はもっていない。

## (2) A S E D (Asesoría a la Secretaría de Educación)

A S E D は、1996 年から 2006 年までの予定で、教育省に対し政策助言を行うプロジェクトである(プロジェクトというよりは、J I C A の政策助言型の個別専門家派遣事業に近い)。A S E D は、「ホ」国が行おうとしている教育改革を支援すると同時に、教育省の組織強化(キャパシティ・ビルディング)をめざしている。

## (3) P R O M E B (Proyecto Mejoramiento de la Educación Básica)

P R O M E B は、K f W と世銀の協調融資で行っているプロジェクトで、G T Z は資金管理を行っている。事業の目的は、基礎教育支援のための学校建設(150 校)、教科書(800 万部)作成・配布、それによる生徒の学力向上と、教育省の組織強化である(2001 年終了)。

## 第5章 非政府機関( N G O )の活動状況

### 5 - 1 概 要

「ホ」国では現在約 370 の N G O が活動を行っている<sup>1</sup>。「ホ」国で N G O として活動するにあたり F O P R I D E H ( Federaci3n de Organizaciones Privadas de Desarrollo de Honduras ) などの N G O 総括団体に登録することが奨励されているが、F O P R I D E H はそのなかで最も多くの N G O を管轄する団体である<sup>2</sup>。

F O P R I D E H には現在 81 の N G O が登録しており、そのうち教育プロジェクトを実施するのは 29 団体である。本調査の実施にあたり、29 団体すべてに質問票を送付した結果、10 団体からの回答があった(回収率 34.5%)。また国際 N G O、過去・現在において識字プロジェクトを実施する N G O、他の組織団体から紹介のあった N G O、サバナ・グランデ地区に事務所を構える N G O については聞き取り調査を行い、これらの結果を表 5 - 1 にまとめた。質問の内容は、設立年月日、設立年などの基礎情報をはじめ、現在実施している教育プロジェクトの内容、財源、予算に関するものである。また、聞き取り調査については、職員の対応、オフィスの様子なども調査結果に反映させた。さらに、これらの結果をもとに、今後への参考として表 5 - 2 調査対象 N G O 総合評価一覧表を作成した。

表 5 - 1 調査対象 N G O の協力実績・動向( \* は聞き取り調査結果を示す )

1		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Acci3n Cultural Popular Hondureña( ACPH )( 1960 )	3名( 2001 年4月より 6名 )	Choluteca、Olancho、Santa B3rbara、Tegucigalpa、Yoro	NA	カトリック協会系列の支援を受けている
活動分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識字教育</li> <li>・初等教育・中等教育の組織強化</li> <li>・農業技術支援</li> </ul>	事業内容	成人識字教育、初等教育・中等教育の組織強化、農業技術訓練の3分野においてノンフォーマル教育を提供している。Sabanagrandeに事務所を構えているが、住民の積極的な参加意欲がみられないという理由から、1994年以降同地区での活動は行っていない。提供されていた識字教育は、個人宅で希望者を集う形式の識字教育を無料で提供するというもので、現在も別地区において同様の活動を行っている。		

<sup>1</sup> FOBRIDEH 広報担当者からの聞き取り調査による。

<sup>2</sup> FOBRIDEH 登録の際には、登録条件を満たしていること( 非営利団体、貧困層への活動を行う団体、また対象グループへの支援を活動目的としている団体などが登録条件としてあげられており、活動期間や規模に関する制限はない )、及び登録料 Lps.4,000、年会費 Lps.1,000 ~ 2,000( ホームページ開設、ロゴマーク作成などのサービス内容により会費は異なる ) の支払いが義務づけられている。

2		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Asociación Compartir con los Niños y Niñas de Honduras (1991)	64名	Tegucigalpa近郊	2000年 Lps.12,677,648 2001年 Lps.12,980,000	F H I S (1997-2000: 資金及び技術支援)、European Union(1998-2000資金及び技術支援)、HIVOS(1998-2002: 資金及び技術支援)、Banco Europeo de Inversiones(1999: 物資支援)
活動分野	教育(50%)、ストリートチルドレン(20%)、保健(10%)、農業(3%)、職業訓練(10%)	事業内容	活動エリア内の16か所において、教育の質の改善に取り組んでいる。そのほか、就学前教育プロジェクト、ノンフォーマル教育の実施、木工・電気・金属構造物に関する職業訓練、農牧研修センターの運営などを行っている。また、今後新たにノンフォーマル教育プロジェクトの実施や子供・若者に対し宗教に接する機会をつくるためのプロジェクトを実施する計画である。		

3		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Asociación Hondureña Predicar y Sarar Predisan(1986)	56名	Olancho	2000年 Lps.8,220,000 2001年 Lps.6,400,000	Glesia de Cristo Northlak(1986~現在)、保健省(技術支援:1989~現在)、USAID(1999:現在)
活動分野	保健分野(80%)、職業訓練(5%)、環境(5%)、教育4%、ジェンダー(3%)、農業(3%)	事業内容	農村地域を対象に保健分野を中心とした支援活動を主にっており、資金源も安定していることから、提供する保健プログラムの内容も多様である。そのほか、高等教育ラジオ教育プログラムの支援、青少年活動などの分野においても活動を行っている。また、米国(ジョージア州)にも事務所がある。		

4		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Asociación Salvemos los niños de Honduras*(Sabanagrande事務所)(1968)	12名	Choluteca、El Paraíso、F. Morazán、Intibucá、Valle	N/A	USAID
活動分野	・ミッチ復興再建プロジェクト ・EDUCATODOS支援 ・就学前教育	事業内容	Sabanagrandeに事務所を構え、ここではUSAIDとの連携プロジェクトを中心にしている。具体的には、ミッチ復興プロジェクト(ハード支援が主体)、USAIDのラジオプロジェクトEDUCATODOS普及のためのラジオ機材の提供などを行っている。		

5		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	CASA Alianza Honduras*(1987)	50名	Tegucigalpa市内で3つの施設を運営している。	US\$500,000(CASA USオフィス)、INFAUS \$6,000合計年間予算不明	個人からの寄付金、CASA USオフィス、HIVOS(オランダ)、Dan Church Aid、INFAなど
活動分野	ストリートチルドレン保護活動	事業内容	ストリートチルドレンの保護活動を行うNGO。Tegucigalpaにおいてミッチ後急増したストリートチルドレンに対し、シェルター、食事、保健、教育など多様なサービスを提供している。また、日本のNGO(ストリートチルドレンを考える会)と定期的に情報交換も行っている。		

6		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Centro Cristiano de Emergencia y Desarrollo Integral' Vida Eterna (D.C.C.E.D.I.V.E)(1993)	12名	Olancho、Choluteca	N/A	N/A
活動分野	ハウジングプロジェクト(15%)	事業内容	教育関連分野においては、農業技術訓練、道徳教育、家屋建設プロジェクトを現在行っている。		



7		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	CIPE Consultores( 1992 )	13名	Tegucigalpa、 Cholutecaなど南部を 中心として活動。	2000年 Lps.4,289,680 2001年 Lps.5,092,381	DED( Cooperación Alemana : 2001-2001 年 ) DIAKONIA( 2000- 2001 ) FIA( 1995- 2001 ) OXFAM International( 2000- 2001 ) CORDAID ( 2001-2003 )
活動分野	教育 15%、保健( 10% )、建設( 23 % )、マイクロクレジット( 10% )	事業内容	識字教育に対する需要の高い地域( 南部を中心とした16県 )において、 識字教育指導者の養成を行っている。同プロジェクトの下では、文化教 育促進を目的として文化図書館の設置や文化促進者の養成も並行して 行っている。その他の実施プロジェクトに、コミュニティのリーダー育 成などを行うコミュニティ開発プロジェクトや、地方の女性グループを 対象とした地方の女性組織強化プロジェクトなどがある。		

8		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Comisión de Acción Social Menonita( CASM )( 1983 )	65名	Colón, Copán, Cortés, Intibucá, Lempira	2000年 Lps.23,000,000 2001年 Lps.12,000,000	OXFAM Internacional, Tear Fund UK, DIAKONA Sueca, CCM Estados Unidos
活動分野	教育( 20% )、保健( 20% )、農業( 20 % )、ジェンダー( 10% )、環境( 10 % )、その他	事業内容	実施プロジェクトの20%を占める農業プロジェクトにおいては、各種 ( 生産者、企業などの )組合委員会を通じて研修事業を実施している。		

9		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	El Maestro en Casa*( 1989 )	NA	全国( 75地域にファシ リテーターを置いてい る )	1998年 Lps . 1,756,844	教育省、P l a n International、Saldo Anterior、Venta de Libros y Matriculas
活動分野	成人識字教育 ラジオプロジェクト	事業内容	成人対象の識字教育ラジオプログラムを実施している。このラジオプロ ジェクトは全国ネットで放送されているため、農村部などへの普及率も 高い。また国際機関や他 N G O などのなかでも知名度の高い活動であ る。また、3年間の受講後試験にパスした者には、初等教育修了の資格 が取得できることから、同プロジェクトをファシリテーターの育成など を通じて支援する N G O も多い。		

10		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Fondo Cristiano para Niños de Honduras( CCFH )( 1983 )	25名	F.Morazán, Santa Bárbara他( 全17県141 か村で活動 )	NA	個人からの寄付金
活動分野	・ 教育( 70% ) ・ 保健( 30% )	事業内容	米国に本部があり、世界数10か国に事務所を構え広域に及び支援活動 を行っている。現在では、0~4歳児を対象とした就学前教育の提供、1年 生の教育費軽減への取り組み、またEl Maestro en Casaの実施するラ ジオ教育への支援やACPHとの連携活動など他 N G O との積極的な連携業 務もを行っている。El Maestro en Casaのラジオプロジェクト支援にお いては、ファシリテーターを活動地域に置いて普及活動に携わってい る。その他教師への教材購入のための資金援助、職業プロジェクト、ま た活動コミュニティにおいて情報誌を配布するなど教育分野においても バラエティーに富んだ活動を行っている。新たな取り組みとして、就学 前教育の更なる充実を図ったプロジェクトを実施する予定である。		

11		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Fundación Banchcafe( 1985 )	69名	Comayagua、Copán、Cortés、F.Morazán、La Paz、Olancho、Santa Bárbara、Tegucigalpa	2000年 LPs.2,710,092 2001年 Lps.3,400,000	Union Europea ( PRRAC:2001 ) Mano Amiga( 2000 ) Baco Hondureño del Café
活動分野	農業、教育、保健、ジェンダー	事業内容	コーヒー産業を営む低所得の農民を対象として、生活レベルの向上を目的としたプロジェクトを実施している。教育、保健、ジェンダー、小口融資などの各分野もそれぞれプロジェクトの一環として組み込まれている。		

12		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Fundación para el Desarrollo de Las( 1987 )	32名	Colón、G. a Dios、Islas、Valle以外の14県	2000年 Lps.2,647,000 2001年 Lps.3,020,000	Heifer Proyect. International、 Prolancho、Finsa fonaprovi
活動分野	農業( 40% )、環境( 40% )、その他	事業内容	養蜂、無農薬コーヒーの生産、家畜の飼育などのプロジェクトを実施しており、またプログラムの一環として識字教育も行っている。		

13		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Grupo Juvenil Dion	9名	Comayagua	2000年 Lps.400,050 2001年 Lps.643,000	FOPRIDEH( 1990 ) CADERH( 1990 ) CODESPA( 1998 )
活動分野	職業訓練100%	事業内容	INPOPが行う職業訓練専門学校の支援を過去12年間にわたり実施している。授業は、月～金まで1日8時間行われ、内容は自動車整備、散髪、裁縫などの技術訓練である。3年間の授業修了者には、中等教育と同等の資格が与えられ、高等教育への入学も可能である。同時に、各職業分野における開業資格が得られるという特徴もある。		

14		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Instituto Hondureño para el Desarrollo de las Comunidades Rurales( INHDECOR )	5名( 内非常勤2名 )	Tegucigalpa	2000年 Lps.150,000 2001年 Lps.300,000	FOPRIDEH、GOAL( 1999年 : アイルランド )
活動分野	教育100%	事業内容	NA		

15		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Red Consede	10名	NA	2000年 Lps.525,635	Tearfund( 英国 )1994-2001
活動分野	70%( 教育 ): ノンフォーマル教育、ワークショップの開催、リーダー養成、組織作り、災害支援、農村開発、保健( 保健 10% )、ジェンダー( 15% )、環境( 5% )	事業内容	地域のリーダー育成を通じてノンフォーマル教育の普及するためのプロジェクトを実施している。プロジェクトには、ワークショップの開催、就学前教育、組織づくり、農村開発、緊急災害対策なども含まれている。		

16		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Save the Children Honduras (Tegucigalpa事務所) (1968)	118名	Sabanagrande、 San Lorenzo( Valle ) La Esperanza (Intibucá)	2000年 Lps.25,048,985.77 2001年 Lps.74,060,108.00	U S A I D、 Save the Children USA、 Save the Children Reino UNIDO、 Fondo Honduras-Suiza
活動分野	教育( 20% ) 保健( 15% ) 農業( 15% ) 環境( 15% ) ジェンダー( 10% ) その他( 10% ) 職業訓練( 5% )	事業内容	教育分野では、コミュニティに既存の教育センターにおいて、教材の提供、学校の修復、3～6歳時の児童を対象としたノンフォーマル就学前教育の提供を実施している。そのほか、教育以外の分野においては、子供の栄養状態や衛生管理を行う保健分野と、個人やグループにコミュニティ設置の銀行を通じてクレジットを供給し、生活レベルの向上を目的とする経済開発プログラムなども行っている。		

17		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Servicio Holandés de Cooperación al Desarrollo( SNV ) *( Sabanagrande事務所 ) ( 2000 )	12名	Tegucigalpa、 Sabanagrandeを含む 全8地域において活 動。	N/A	オランダ政府団体
活動分野	- コミュニティ開発( 環境、ジェン ダー )	事業内容	コミュニティの活性化、問題解決をジェンダー及び環境の2分野へのアプローチを通じて行う、コミュニティ開発を目的としたプログラムを実施している。		

18		職員数	活動地域	予 算	財 源
団体名 (設立年)	Visión Mundial Internacional* ( 1974 )	80名	13 県( 530 コミュニ ティ )	N/A	日本、オーストラ リア、ニュージーラ ンド、台湾、米国、カナ ダ、などからの個人の 寄付金が主。
活動分野	- コミュニティ開発 - Community School Stores( CSS ) - チャイルド・スポンサーシップ	事業内容	現在はコミュニティ開発を中心に「ホ」国広域で活動を行っている。CSSはなかでも力を入れている1998年から開始されたコミュニティ開発プロジェクトで、コミュニティで本や文具を販売する店を子供が直接運営に携わることにより、運営スキルの向上、さらにコミュニティの活性化を目的としたプロジェクトである。収入は、コミュニティ開発資金にあてられ、現在52店舗ある。初等教育への取り組みにおいては、スポンサーシップを通じて行っているのみである。		

表5 - 2 調査対象NGO総合評価一覧表(\*は聞き取り調査結果を示す)

		財務状況	職員の 態度・対応	事務処理 能力	JICA プロジェクトへの 理解度・関心度	総合評価
1	Accion Cultural Popular Hondureña (ACPH)*					
2	Asociación Compartir con los Niños y Niñas de Honduras		-			
3	Asociación Hondureña Predicar y Sarar Predisan		-	×		
4	Asociación Salvemos los niños de Honduras*(Sabanagrande事務所)					
5	CASA Alianza Honduras*					
6	Centro Cristiano de Emergencia y Desarrollo Integral 'Vida Eterna' (D.C.C.E.D.I.V.E)	-	-			
7	CIPE Consultores		-			
8	Comisión de Acción Social Menonita(CASM)		-			
9	El Maestro en Casa*	×		-		
10	Fondo Cristiano para Niños de Honduras(CCHF)*			×		
11	Fundación Banchcafe		-			
12	Fundación para el Desarrollo de Las		-			
13	Grupo Juvenil Dion	×	-	-		
14	Instituto Hondureño para el Desarrollo de las Comunidades Rurales(INHDECOR)	×	-			
15	Red Consede	×	-			
16	Save the Children Honduras (Tegucigalpa事務所)		-			
17	Servicio Holandés de Cooperación al Desarrollo(SNV)*		×	-		×
18	Visión Mundial Internacional*			-		

十分に信頼できる。

○やや懸念はあるが、信頼できる。

やや信頼性に不安がある。

×信頼性に欠ける。

- 判断材料なし。

## 5 - 2 各N G Oの協力実績・動向

### 5 - 2 - 1 Visión Mundial Internacional

Visión Mundial Internacional(英名: World Vision)は世界 81 か国に事務所を置き、87 か国で活動する国際N G Oである。Visión Mundial Internacionalの「ホ」国での活動は、1974年から開始され、Tegucigalpa事務所には現在 80名の職員(米国 1名、スペイン 2名、カナダからのボランティア 1名)が勤務している。

#### <実施プログラム>

##### (1) コミュニティ開発プログラム

Visión Mundial Internacionalの活動は、コミュニティ開発プログラムを中心に行われている。これは、コミュニティにおける子供への働きかけを通じて、家族、そしてコミュニティ全体への開発の広がりを目指したプログラムである。具体的な活動内容としては、コミュニティリーダーの育成が中心であり、リーダー指導のもと各コミュニティのニーズに応じて異なるプログラムが実施されている。

コミュニティリーダーの育成は、Visión Mundial Internacionalの職員が現地コミュニティにおいて既存施設の再利用や天然資源の有効活用の指導などといった具体的指導を行っている。また、定期的にTegucigalpa事務所においての指導も行っている。コミュニティによってはEl Maestro en Casaが実施する成人を対象とする識字教育ラジオプログラムやEDUCATODOS支援を行っている地域もある。

プログラムの自立発展を活動目的とするため、住民に独自の活動であることを認識させる必要性から Visión Mundial Internacionalのロゴマークはプログラム実施地域においては使用されていない。10～15年間コミュニティで活動を行ったあとは、独自でのプログラム運営を奨励しており、Valle県のコミュニティのように、N G Oとして活動を継続しているところもある。

##### (2) C E P E N F (Centro Preescolar de Formación)の支援

U N I C E Fの実施する就学前教育プログラム(C E P E N F)の支援を行っている。この支援活動は、1998年から開始され、U N I C E Fが教員の訓練、Visión Mundial Internacionalは教材開発を担当している。

##### (3) 初等教育プログラム

2001年に開始されたプログラムであり、これはスポンサーシップからの資金により賄われている。コミュニティファシリテーターの指導のもとで、子供の教育への理解を深める

ことを目的として、教員、保護者、また子供たち自身との定期的話し合いを促進している。

#### (4) Community School Stores

Visión Mundial Internacional が最も力を入れているプログラムの一つである。これは、ファシリテータ - の指導のもと、教員、親、子供の共同作業によりコミュニティで文具や本を販売する店を運営することにより、子供のマネージメントスキルの育成、コミュニティ開発をめざしていくというプログラムである。1998年から開始され、現在 Trapiche、Siria、San Pedro Copan、Rosario、Proteccion、Gracias、Villafranca、Ocotepeque、Morazan に合計 52 店舗ある。

#### (5) コンピュータースクールの開校

首都テグシガルパにコンピュータースクールを開校する予定である。これは、スポンサーシップからの支援による資金で賄われる。スポンサーシップは、基本的に子供達に直接寄付金を渡すということではなく、何らかのプロジェクトを通じて子供たちに各種サービスを提供するという形式をとっている。

#### < 活動地域 >

Valle、Copán、Intibucá、Yoro、F. Morazán、Choluteca、El Paraíso、Santa Bárbara、Comayagua、Ocotepeque、Lempira の 530 コミュニティにおいて活動している。これらの対象地域は、「ホ」国政府及び米国が作成したセンサスをもとに「ホ」国のなかでも特に貧困が深刻な地域が選ばれた。

#### < 財政支援 >

米国、カナダ、台湾、日本、ニュージーランド、オーストラリアから、個人の寄付金が主な財源である。

#### 5 - 2 - 2 Asociación Salvemos los Niños de Honduras( Tegucigalpa 事務所 )

1968 年、Save the Children Federation( U S A )が「ホ」国での活動を開始し、その活動が「ホ」国政府から正式に認められたのは 1986 年である。同時に Asocaión Salvemos los Niños de Honduras( Save the Cildren Association of Honduras )と改名し、現在に至っている。セーブ・ザ・チルドレンは、世界 36 か国において活動する国際 N G O で、「ホ」国では全 5 県で活動を行っている。

#### < 活動内容 >

貧困家庭の子供の生活環境改善を主目的として、多様なアプローチで子供の人権を守るべく活動に尽力をつくしている。教育分野においては、コミュニティの教育施設への支援を中心に行っており、具体的には教材の提供、学校の修復、3～6歳までの児童を対象としたノンフォーマル就学前教育センターの設立などがあげられる。現在は、コミュニティ強化、リーダーシップ開発への活動が中心に行われており、そのほかにも首都圏に住む小学校4～6年生を対象にPre-vocational Educationの提供、地域開発における人材の育成、奨学金制度プログラムなどを実施している。さらに、教育分野においてはラジオプログラム(EDUCATODOS)の普及、保健衛生、コミュニティバンク設立による地域の経済力の向上、農業訓練なども実施している。

#### < 活動県 >

Choluteca、Valle、Intibucá、F. Morázan( Tegucigalpa、Sabanagrande、Lepaterique、Santa Ana、Alubaren、San Buenaventura、La Venta、Ojojona、Curaren、Reitoca、Nueva Armenia )、El Paraiso

#### < 支援機関 >

Save the Children Federationからのスポンサーシップ支援のほか、A S C Hは以下の団体からの援助を受けている：World Bank、U N D P、U S A I D、F H I S、Honduras-Canada Counter Value Fund

### 5 - 2 - 3 El Maestro en Casa

I H E R ( Instituto Hondureño de Educación por Raido )

I H E Rは、El Maestro en Casa が1989年から実施している成人を対象とするラジオ識字プログラムで、時間、距離、年齢による制限がないということの特徴としたフレキシブルな成人教育を提供している。これは、Spanish Fundacionが開発し、当初はラテンアメリカを中心に実施されていたプログラムである。

ラジオ放送は月～金曜日(午後4:00～5:00、又は午後6:00～7:00)の各1時間、全国ネットで放送されており、そのほか毎週末にファシリテーターの指導による4時間の対面授業を受ける必要がある。この時のファシリテーターはボランティアである。

2教科を2か月で修了するという形で、3年間で初等教育卒業資格が取得できる。このラジオは初等教育だけでなく、中等教育、高等教育をカバーするプログラムもあり、いずれも卒業資格が習得できる。初等教育においては、4か月ごとにテストを行い、60%以上を合格

点とするが、参加者は非常に意欲的であることから多くが高得点で卒業する。過去における資格取得者数は、初等教育が約1万5,000名、基礎教育5,000名、高等教育4,000名である。また、中等、高等教育のプログラムは1998年から開始された。

このプログラムの特徴として、仕事を終えた後に家庭においてリラックスした環境で勉強ができるということがあげられる。また、「ホ」国農村地域においては、電気が通じていないところが多くあるため、電池ラジオを使用している。

成人教育を受けるのは14歳以上と法律により定められていることから、14歳以上であれば誰もが受講可能である。授業には成人用にデザインされた教材55種類が使用されているが、親と一緒に勉強する子供が多いため、必要から子供用の教材を1冊作成した。

かつては女性の教育機会が制限されていたことから、現在ラジオプログラムの受講者の80%が女性である。年齢層の内訳は14～20歳38%、21～30歳35%、31～40歳25%、41～60歳12%である。また、受講料として1～6年生Lps.100、7～9年生Lps.200、10～11年生Lps.300を支払う必要がある。これらの資金はラジオ放送料やテキスト代などに使われる。現在Radio America、Radio Catholicのチャンネルでプログラムを放送しているが、Radio Americaは全国ネットであるため毎月Lps.30,000、Radio Catholicへは毎月Lps.2,500を支払っており、この支払いはプログラムの運営に大きく影響する。

#### < 活動地域 >

Atlantida、Colón、Comayagua、Cópan、Cortés、Choluteca El Paraíso、F. Morazán、Intibucá、LaPaz、Lempira、Olancho、Santa Bárbara、Valle、Yoro 県にラジオ聴講者がおり、75地域にファシリテーターが活動している。サバナ・グランテ地区周辺では、Ojojona 地区にファシリテーターがいるだけである。

#### < 支援機関 >

1998年の支援団体及び支援額は以下のとおり：

教育省(Lps. 33万8,700)、Saldo Anterior(Lps. 12万8,270)、Venta de Libros y Matriculas(Lps. 97万4,874)、Plan Internacional(Lps. 31万5,000)、Fundacion ECCAとの共同でテキストを作成していたが、現在はEl Maestro en Casaが独自で行っている。

#### 5 - 2 - 4 C C F H (Fondo Cristiano para Niños de Honduras)

C C F Hは1936年米国に本部を構え、そのほか、南米、アフリカ、東南アジアの地域において子供保護を中心とした活動を行うキリスト教系列のNGOである。「ホ」国での活動は、1983年から開始され、テグシガルパ事務所には現在25名の職員が勤務している。運営資金は全国各



地から寄せられる個人からの寄付金を募って行われている。

「ホ」国での活動の70%は子供を対象とした教育プログラムで、これらは「ホ」国の17県141か村において実施されている。内容として、0～4歳児の幼児教育、5～6歳を対象とする就学前教育、また貧困地域に住む小学校1年生を対象とした学費支援プログラムなども行っている。

CCFHは他NGOとの連携業務を多く行っている。識字教育では、既述のEl Maestro en Casa 実施のラジオ識字教育プログラムの支援活動を活動地域にファシリテーターを置くという支援活動を行っている。またそのほかEDUCATODOSの普及活動や、ACPH(Acción Cultural Popular Hondureña)との連携活動も行っている。連携活動について、担当者との十分なコミュニケーションがとれないことや、活動指針の相違によりコーディネーションが困難であること、またCCFHの考えをプロジェクトにさらに反映させたいということなどの問題があり、そのことが活動に悪影響を与えているという意見が聞かれた。

独自のプログラムとして最近特に力を入れているのは、CCFHが3か月ごとに発行している一般生活情報などを取り上げた雑誌の普及をさらに充実させていくことである。この雑誌は、1冊Lps.16で通常販売しているが、活動地域の学校、識字教育参加者には無料で配布しており、現在2,000名の読者がいる。この雑誌の印刷はEl Maestro en Casaが行っている。

### 5 - 3 サバナ・グランデ地区NGO活動状況

サバナ・グランデ地区に事務所を構えるNGOはASCH、SNV、ACPHの3団体であり、そのなかで現在活動を行っているのはACPH(Acción Cultural Popular Hondureña)以外の2団体である。ACPHは、現在サバナ・グランデ地区での活動は行っていないが、過去に識字教育プロジェクトを実施していたことから今回の調査対象とした。

#### 5 - 3 - 1 ASCH(Asociación Save the Children de Honduras)

ASCHはCholuteca、Valle、Intibucá、El Paraíso、Central(Tegucigalpa)、F. F. Morazán県(Sabanagrande)に事務所があり、1996年に設立されたSabanagrande事務所には、現在10名の職員が勤務している。過去における活動として、1999年リプロダクティブヘルスプロジェクト、1998年農業プロジェクトを実施したが、現在は以下2つのプロジェクトに焦点を絞り活動を行っている。

##### <実施プロジェクト>

##### (1) Proyecto Reconstrucción Integral Post-Mitch

1999年のハリケーンミッチ災害後、USAIDからの資金援助により、建物の修復を中心としたプロジェクトを運営している。現在実施されているのは、継続プログラムで、第2フェーズにあたる同様のプログラムである。第2フェーズは、2000年8月から開始され、

2001年12月に終了する予定である。活動内容としては、ハリケーンミッチにより被害を被った学校の修復や新たに学校を建設することが中心的活動であり、これまでサバナ・グランデ地区において10校の学校修復が実施された。そのほか、保健センター人材の育成、保健資材の提供、農業機材の提供、水資源の提供などもこのプロジェクトのもとで実施されている。

## (2) EDUCATODOS

USAIDと教育省との共同プログラム EDUCATODOSの支援を行っている。ミッチ後の復興プロジェクトと同時期の1999年に開始され、プログラム管理及びロジスティックサポートを担当している。

### <サバナ・グランデ地区周辺の活動地域>

Nueva Armenia地区での活動が大方であるが、そのほか Lepaterique、Santa Ana、Alubaren、San Benaventura、La Venta、Ojojona、Curaren、Reitoca地区においても活動を行っている。

### <連携機関>

USAID、Care Internationalなどとの連携プロジェクトを過去に実施。

### <初等教育問題への視点>

サバナ・グランデ地区における留年率、退学率が多い原因として農業時期に子供が農業の手伝いに駆り出され、そのために学校の勉強が遅れること、教員の質の問題がその原因として考えられる。さらに教員の通勤距離の問題により、週に1～2度しか学校に来ない先生がいること、さらに複式学級も問題であるといえる。

## 5 - 3 - 2 SNV (Servicio Holandés de Cooperación al Desarrollo)

SNVは、2000年からサバナ・グランデ地区で活動を行っているオランダのNGOである。事務所には現在、オランダ職員2名、「ホ」国職員6名が勤務している。地域事務所管轄はテグシガルパ事務所で行われており、オランダ職員4名、「ホ」国職員8名が勤務している。また、ニカラグア、ボリビアに現地事務所を構え、これらはオランダ政府の資金により運営されている。

### <実施プロジェクト>

ジェンダー及び環境の2分野へのアプローチを通じたコミュニティ開発を実施している。具体的には、農業、経済、ジェンダー、環境、インフラ分野におけるアドバイザーが、コ

コミュニティにおいて参加型ワークショップを行い、その結果を基にコミュニティリーダーにアドバイスを行う。識字教育の指導、女性のコミュニティへの参加、生活環境改善、保健衛生、農業生産の指導もコミュニティ開発プログラムの一環として行われており、また必要に応じて教育省への問題提示を行い、コミュニティにおける諸問題に取り組んでいる。

<連携組織団体>

カトリック協会、市民団体、協同組合

<活動地域>

1. Trinidad( Apatana、Quebrada Onda、Los Noques、La Canada、Obelisco、Guanijiquil )
2. Monte Grande Arriba( Sacaguato、Lagunetas、Infiernitos、Mazanilla、Agua Blanca、El rincon、Encinitos、Aguacatillo )
3. Monte Grande Abajo( Tule、Las conchas、Achote、Trojes、Lomitas )
4. Nanzales( Las pilas、Mogote、Portillos、Limonos Tierra Blanca )
5. La Ceiba( San Nicolas、El Naranjo、Palo Real、El Rio、Yure、Las Marias、Nueva Aldea、Plancitos )
6. Plan de San Antonio( El Achote、Obrajitos、Plan de Oregano )
7. Las Lajas( Calvario #2、Ocotal、Tanquitos、Cofradia、Las Marias、Tierra Arada、Carrizal )
8. El Centro( Sabana de Encina、El Llano、La Jagua、El Vino、Divisadero、Apacinigua、Quiquistes、Brisas、San Jose、Barrio Suyapa、Carbones、Muchagua、Araditos、Carboneras、Brenales )

5 - 3 - 3 A C P H ( Acción Cultural Popular Hondurena )

A C P Hは1960年にカトリック協会のイニシアティブにより活動が開始されてから現在に至るまで、ノンフォーマル教育プロジェクトを実施している。Tegucigalpaに本部を置き、そのほかCholuteca、Olancho、Sabanagrande、Santa Bárbara、Yoroに事務所を構えている。現在Sabanagrande事務所の職員は3名だが、今年4月から教育、組織開発、農業の各分野に各2名、計6名に増え活動を開始する予定である。しかし、サバナ・グランデ地区での活動においては依然として見合わせの状態となっている。

<実施プロジェクト>

対象地域において、成人識字教育( Education PrimariaA )、小学校 / 中学校の組織強化 ( Educacion en Organizacion )、農業技術訓練( Educacion en Produccion )の3つのノン

フォーマル教育プログラムを実施している。サバナ・グランデ地区での活動は1994年に、成人識字教育プロジェクトが実施されて以来行われていない。その理由として住民の参加意欲がみられないことが指摘されている。

#### (1) EDUCACIÓN PRIMARIA

初等教育の1～3年生の授業を成人に提供する成人識字教育プログラムで、一般の家庭において参加者を集い識字教室を開く形式で実施されている。教材はACPHが開発したものを利用しており、参加費用は無料である。農民の生活状況に合わせ、農業の比較的少ない時期に実施されている。教員は、ホンデュラス人のダイレクターが指導を行っている。

#### (2) EDUCACIÓN EN ORGANIZACION

初等教育、基礎教育の組織強化を目的としたプログラム。住民参加型アプローチを通じて学校内での問題への取り組み、組織強化を中心に行っている。

#### (3) EDUCACIÓN EN PRODUCCION

コミュニティ開発を目的としたプログラムで、フリホーレスなどの農業技術支援をホンデュラス人の農業技術者の指導により実施している。

#### < 連携組織団体 >

カトリック協会

### 5 - 4 サバナ・グランデ地区識字教育の現状

現在サバナ・グランデ地区で実施されている識字教育の現状について地区教育委員会において聞き取り調査を実施した。その結果、現在サバナ・グランデ地区において実施される識字教育は3つあり、そのうち2つは教育省が実施するものである。

現在サバナ・グランデ地区では、Primaria Aceleradoという教育省が実施する識字教育が行われている。また2001年4月からABCD Espanolという同じく教育省が運営する識字教育が行われる予定である。識字教育の実施にあたり、担当する教員のなかには識字教育を受けもつことに積極的でない教師がいるという問題が指摘されている。その原因として、成人識字教育を担当する教員に対する報酬が十分でないことが考えられる。そのため、地区教育委員会では、食事やボーナスの支給を現在検討中である。

識字教育に対する教員の意欲向上への対策として考えられているのは、ポイント制度を導入することである。各教師のレベルは、Tegucigalpaの教育委員会において管理されているが、これまではコミュニティ活動への参加、新たな資格取得に際しポイントが加算され、教員各人が地区教

育委員会に報告する。この得点に応じて教員給与額が定められるというシステムになっている。識字教育においても、このシステムを適用させ、識字教育を受けもった教員に対し、25ポイントが加算されるというシステムをつくる予定である。

教育省の実施する識字教育プログラムのほか、既述した El Maestro en Casa の成人を対象とするラジオプログラムを聴講する住民もサバナ・グランデ地区にいる。しかし、同プログラムを指導するファシリテーターはサバナ・グランデ地区にはいない<sup>3</sup>。

#### (1) Primaria Acelerado

Ojojona 地区で実施されている教育省が実施する識字教育プログラムで、受講者は4年間で初等教育資格が取得できる。授業は、小学校教員の指導のもと、小学生が使用している教材をそのまま使って授業が行われている。授業は月曜日から金曜日まで、午後6時から9時まで行われており、現在参加者は15名である。この識字教育プログラムは過去40年以上の実績をもつが、活動地域は Ojojona 地区にとどまっており、その理由として時間帯の問題があげられる。これは、授業の終了の時間が遅く夜間の1人歩きは危険が伴うため、住民から受け入れ難いという問題である。また、夕方からの授業を受けもつ教員がいないことも指摘されている。

#### (2) ABCD Español

2000年4月から実施される教育省の識字教育プログラム。実施期間は4か月で、内容は初等教育レベル、中等教育一般課程レベルの2種類がある。しかし、このプログラム参加によって公的な教育資格は取得できない。授業を担当するのは、小学校教員である。識字プログラムを実施する地域は、El Obrajito、Tierra Arada、El Vino、San Nicolas、Los Limones、Los Encinitos、Los Portillos、Los Mogotes、Los Nanzales、El Rio の10か所の小学校において行われる。これらの地域は、授業が午後に関われることから教員が学校近辺に在住している地域が選ばれた。また、このプログラムは1999年にも一度実施されており、サバナ・グランデ地区全体で合計70名が参加した。

授業は月～金曜日に行われ、小学校授業の午後の1コマを午前中に行うことにより、あいた1コマを利用して午後3時から2時間の授業が行われる予定である。これは、地域によっては電気が通っていないため、昼間授業を行う必要性からである。教員用指導書、教科書、教材(パズル式のものを利用)は教育省から提供されている。教材は5人に1セット、参加費用は無料である。

<sup>3</sup> El Maestro en Casa からの聞き取り調査による。

(3) I H E R ( Instituto Hondureno de Educacion por Raido )

El Maestro en Casa が実施するラジオ成人識字教育プログラムの受講者がサバナ・グランデ地区にもいるが、授業をバックアップするファシリテーターが同地区には派遣されていない。自宅でラジオを聴講することにより初等教育の資格が取得でき、またアクセスが良いという点で農村地域への普及率が高い。しかし、資格取得に3年かかることを考慮に入れると非常に根気を要するプログラムであるといえる。

## 第6章 今後の協力に係る留意事項

今回の調査で得られた情報、分析結果を基に今後へ留意事項を以下に述べる。

### 6 - 1 パイロット地域の選定

プロジェクト候補地域となっているサバナ・グランデ地区は、首都テグシガルバ近郊にありながらも、第3章でみたように各種教育指標においては全国及びF. Morazán 県の平均を下回っている。さらにUNDPから、サバナ・グランデ地区で協力を実施する意義は大きいとのコメントがあったことから(4 - 2 - 1 参照)、同地区は初等教育強化、教育指標の改善を行うパイロット地域として妥当であると考えられる。

プロジェクトサイトを2つとし、今後もう一地域を選定する場合、当該地域はサバナ・グランデ地区、またF. Morazán 県と異なる特徴を有していることが望ましい。そのほうが、プロジェクト終了後、より広範で普遍的なサクセス・モデルを提示しやすいと思われる。その意味で、前章までに見た県別の平均就学年数、平均月収、部制(F. Morazán 県は一部制校が多い/2 - 6 - 3 参照)、内部効率、首都からの距離、農村部居住率などから総合的に判断し、決定することが望ましい。

### 6 - 2 具体的な目標設定

教育援助は効果が現われるまでに時間はかかるが、他方、数値目標は設定しやすい。逆にいえば、今回明らかになった地区や各校の留年者数、留年率などは定量的にしか表現しようがない。その点でプロジェクトを実施するに際しては、項目を吟味し、それぞれの項目において具体的な数値目標を設定しなければならない。ただし、実際の目標値そのものは、各校長、地区教育委員会と再度協議の場をもち、安易すぎず困難すぎず、努力して初めて達成できる適切な数値を設定することが望ましい。

### 6 - 3 小さなアドバイスの積み重ね

先に2 - 9頁で述べたが、今回視察した小学校において、教室内に時間割表を貼ってある学校は皆無であった。このことは、教員にとっては計画的な授業運営、生徒にとっては集中力の持続という点で大きな障害になっていると思われる。しかし、「障害」といっても、わずかな手間をかければ、すなわち、この場合時間割表を紙に書いて壁に貼れば克服できる問題である。より深刻なのは、「ホ」国の教員、生徒がこうした不便な状態に慣れきってしまい、自覚すらしていないことである。こうしたことは、外部から少しアドバイスをすれば気がつくことであり、この「気づき」を数多く経験させることが重要と思われる。現場で活動する日本人専門家は先方に対し、費用を

かけずわずかな工夫で状況を改善できる方法を知らしめる必要がある。

また、今回はサバナ・グランデ地区教育委員会から膨大かつ詳細な資料を入手し、様々な観点から分析を行うことができた。必要な情報は、各学校、各生徒別にもれなく揃っているといえる。ただし、ありのままの情報だけでは実状を把握することはしばしば困難であり、何らかの編集作業が必要である。今後、こうした現実の数字をどのように加工すれば真実がみえてくるかという視点と、それを可能にする技術を地区教育委員会に対し指導していく必要がある。さらに、その結果(加工された情報)を別添資料3のような形で各校長にフィードバックし、良い意味で学校間で競争させることも内部効率を向上させるうえで有効と考えられる。

#### 6 - 4 持続性への配慮

通常、個別専門家のチーム派遣を主とした枠組みの場合、協力期間は3年になるが、既述のとおり教育分野では目に見える結果が出るまでに多くの時間がかかることが予想される。したがって、従来の概念にとらわれず、期間については特に柔軟に考える必要があると思われる。また、期間の長さにかかわらず、協力終了後も成功事例として効果を発現しつづけるためには、持続性に格別の配慮をする必要がある。本プロジェクトでは、初等教育を強化するシステムづくりが肝要であり、これには地区教育委員会の学校への巡回指導体制の構築が含まれる。このような体制を持続させるためには移動手段の安定的確保が不可欠であるが、仮に当該地域に車両を供与したとしても、プロジェクト終了後に車両を維持管理していくことは極めて困難であり、たとえできたとしても車両を持たない地域には普及できないモデルを提示することになってしまう。その点では、複数の教員がいる学校1校を核とし、周辺の教員1人の学校4～5校を束ねたクラスターをつくり、核となる学校長が、地区教育委員会に代わって周辺校をスーパーバイズするというやり方も考えられる(ただし、核となる学校長に手当てを支給するかどうかという問題が出てくる)。あるいは、徒歩で無理なく学校を訪ねられるような計画的な視察システムを構築する必要がある。ちなみに、今回の調査において4回の現地調査中、車両が2回パンクする事態に遭遇したが、道路事情を考えれば常態になっていると考えられる。

#### 6 - 5 ローカル・リソースの活用

UNDP、GTZを訪問して明らかになったのは、彼らが極力、中米諸国や「ホ」国国内の有能な人材を、案件の管理者などに積極的に登用していることである。これまで我が国は、専門家や青年海外協力隊など、日本人を本邦から被援助国に派遣する協力形態を主としてきたが、地理、文化、言語の共通性や、廉価な人件費などを考慮して、ローカル・リソースのより一層の活用を図ることが望ましい。その点では、複式学級の経験に乏しい我が国が、成功事例を有するコロンビアなどから第三国専門家を招へいしたり、開発福祉支援事業によって現地事情に精通したNGO



と連携することは極めて有益であると考えられる。

#### 6 - 6 「顔の見える援助」のための広報強化

上記6 - 5とも関連するが、日本人を派遣することが「顔の見える援助」に直結するわけではないことを認識する必要がある。従来、我が国は多くの人的投入を地道に継続することを美德としてきたが、それによって我が国のプレゼンスが高まったとは必ずしもいえない面がある。例えば、「ホ」国の小学2年生の理科の教科書の第1頁には、K f Wを通じたドイツ政府の資金協力のおかげで教科書が作成された旨の謝意が掲載されているが、この文章を読んだ児童はドイツの支援を終生忘れないだろうと考えられる。今回調査団の派遣中、青年海外協力隊員から算数分野の研究発表をしてもらったが、スペイン語で作成されたプレゼンテーション資料<sup>1</sup>の内容は非常に明快で深く説得力がある。本内容は、教育省はもとよりほかのドナーに対しても積極的に広報していく価値が十分にあると思われる。今後、我が国が新規に協力を行うに際しても、限定された活動地域に埋没することなく、その成果を整理・分析・普遍化し、積極的に全国に普及していけるものをめざすべきである。それと同時に、我が国の政府開発援助の実績、効果を「ホ」国国民に対して正しく広報する必要がある。人的投入と広報が相まって初めて名実ともに「顔の見える援助」が実現すると考えられる。

#### 6 - 7 NGOとの連携の必要性

サバナ・グランデ地区で過去に実施された識字プロジェクトについて、地区教育委員会やACPHは住民に参加意欲がみられなかったと指摘している。その背景には、住民の教育に対する理解不足、識字教育の重要性に対する認識不足などがあると考えられる。これまで住民は教育のもたらす効果に直接触れる機会が極めて少なく、そのネガティブな経験の積み重ねが識字教育への参加意欲の低下を引き起こしたと思われる。親の教育レベルや教養が児童の学習能力に大きな影響を与えることは今では広く知られているが、このことを再度パイロット地域の住民(親)に認識させ、彼らが識字教育の価値を認めることができるような何らかの活動を行う必要がある。

この点で、NGOとの連携は特に重要な役割を果たすといえる。現地により精通した人材をプロジェクトに取り込むことで、地域の実状に即した効果的戦略への助言や、現地に根づいた人的ネットワークの利用などが可能になる。また、自立発展性の観点からもローカルの人材を登用する意義は大きいと考えられる。現地NGOはインタビューにも快く対応してくれ、またプロジェクトサイトへの視察も積極的に紹介してくれるので、今後も密に連絡をとり、お互いの信頼関係を徐々に築きあげたうえで、連携協力をスタートさせることが理想的であるといえる。

<sup>1</sup> Megumi Matsubara, Hiromi Kitakado, Nobuko Kitauchi, Shiori Abe, Kazunobu Akaki, Yoko Shirayama, 「Honduras 初等教育 算数分野における問題点とその分析～算数プロジェクトの活動を通して～」, 2000年11月